



平成28年度 神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進室

(Citation)

神戸大学地域連携活動報告書, 2016(平成28年度):1-61

(Issue Date)

2017-03

(Resource Type)

report

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81009791>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009791>



平成 28 年度
神戸大学地域連携活動報告書

平成 29 年 3 月
神戸大学地域連携推進室

はじめに

神戸大学が、文部科学省の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業の取組を開始して、1年半が経ちました。

COC+事業では、地域課題を「歴史と文化」「自然と環境」「子育て高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の5領域に分け、領域ごとにコーディネーターをおいて、事業をおこなっています。

COC+事業の活動の基礎となるのは、神戸大学をはじめ、兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学の取組です。特色ある取組を持続的に進めている各大学と力を合わせ、自治体や経済団体等の事業協働機関とのプラットフォームを強化することで、地域の課題解決に資する人材育成と学生の地元定着を目指す事業を展開しています。

次世代を担う学生が集う大学は、少子高齢化が進む現在、地域社会で重要な位置を占めています。私達は、地域や大学が手を携えて、自覚的に教育研究環境を整えていくことで、学生たちと地域の出会いは、より一層意義あるものに育っていくと考えています。この観点から、1月におこなった第2回COC+シンポジウムでは、神戸新聞社と大学の連携した取組や、神戸大学の学生が進める地域活動などを報告していただき、学生が主体的に地域で学ぶ環境づくりについて、議論を深めました。

本報告書は、COC+事業の推進を背景に、平成28年度の神戸大学の地域連携活動の新たな展開をまとめたものです。各部局のセンター等の持続的な地域連携活動に加え、公募事業での教職員や学生の意欲的な取組は、明日の地域連携活動につながるものです。また本年度の灘区との連携事業では、神戸新聞社、神戸松蔭女子学院大学の協力のもと、灘区にある企業、鈴木薄荷（株）をとりあげ、ハッカをテーマにしたイベントを開催しました。

これらの報告が、本学の地域連携活動理解への一助となれば幸いです。今後とも、よろしくご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます、また、COC+事業推進に、地域の皆様、関係者の皆様からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室長

奥村 弘

目 次

はじめに	1
目次	2
第 I 章 地域連携推進室・研究科地域連携センター等報告（中扉）	3
地域連携推進室	
人文学研究科地域連携センター	
保健学研究科地域連携センター	
農学研究科地域連携センター	
篠山フィールドステーション	
人間発達環境学研究科 発達支援インスティテュート	
第 II 章 学内公募事業活動報告（中扉）	33
地域連携事業	34
映像を媒介とした大学とアーカイブの地域連携	
国際文化学研究科准教授 板倉 史明	
複数大学の連携による小学校跡地活用「サテライトキャンパス事業」	
経済学研究科教授 藤岡 秀英	
地域健康度の向上を目指した「かかりつけ薬剤師」育成と地域医療連携推進	
医学部附属病院教授 平井 みどり	
被災地定点観測を通じた多世代災害語り継ぎと手法の開発	
工学研究科准教授 近藤 民代	
鶴甲団地・高倉団地再生・活用プロジェクト	
工学研究科教授 三輪 康一	
学生地域アクションプラン	44
フラッグフットボールを通しての地域との交流	
アメリカンフットボール部レイバンズマネージャー 野崎 晶子	
神戸在宅呼吸ケア地域連携 MAP 改訂版の作成と地域導入	
神戸在宅呼吸ケア勉強会 山口 卓巳	
母子にやさしい街づくり	
母子健康推進プロジェクト 海老名 葵	
神戸市キーナの森における里山の伝統的管理の実践	
神戸学生森林整備隊 明貝 直晃	
篠山市西紀南地区における農村地域活動	
にしき恋 岩崎 智彦	
募集要項	54
付録（中扉）	57

第 1 章

地域連携推進室・

研究科地域連携センター等報告

平成28年度 神戸大学地域連携推進室活動報告

神戸大学地域連携推進室

【概要】

平成18年、教育基本法に大学による社会貢献が明記されて以来、大学による社会貢献の重要性の認識が学内外に広がり、地域課題に資する研究や学生の地域貢献活動への期待は年々高まっている。こうした状況の中、本学は、地域との連携事業を通して、社会実装可能な教育研究フィールドの確保が行われ、同時に大学の地域貢献という使命を果たしてきた。さらに、新たな地域課題の解決に資する学内の研究教育基盤を開発することで、全学的な地域連携事業の更なる推進を図るとともに、協定締結自治体等や大学施設の所在する地域との良好な信頼関係を維持する事業についても、地域連携推進室で支援を行っている。

なお、平成27年度に神戸大学が代表となって申請し、採択に至った文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」は、これまでの本学が培ってきた地域連携事業の研究教育社会実装の経験の上に採択されたものである。今後も、代表校として当事業を推進していくためには、本学における地域連携事業の基盤強化がますます必要である。また、COC+ 事業の全国的展開は、地域活性が内政的重要課題となったことを示しており、本学内でも地域課題への対応力の継続的支援が求められている。

【地域連携の基本理念】

- ① 神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。
- ② 神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。



地域連携推進体制



県内の地域連携協定マップ

- ③ 兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。
- ④ 県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。
- ⑤ 地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。

大学における地域連携の重要性が年々高まり、本年度から、地域連携推進室には、特命准教授が配置されることとなった。安定的に地域の自治体等と信頼構築を築き、大学の機能強化を図るうえでは、恒常的に人員を配置する必要があると考える。

以上に基づき、地域連携推進室では、本年度、以下の事業を行った。

【活動報告】

1. 魅力ある地域づくりへの協力に関すること

① 「ハッカに秘められた巨大商社の DNA

～灘区・鈴木薄荷の過去と今～（H28.10.26）

灘区との大学連携事業の一環として、ハッカをテーマにしたイベントを松蔭大学会館で開催した。本イベントは、神戸新聞社の連載（「遙かなる海路～巨大商社・鈴木商店が残したもの」）に本学人文学研究科地域連携センターが協力していたことや来年神戸開港150年を迎えることをきっかけに企画した。灘区のほか、神戸新聞社や鈴木薄荷株式会社、神戸松蔭女子学院大学から協力を得て開催に至った。当日は、約70名の参加者を得て、盛況のうちに終えることができた。

灘区・大学連携事業

ハッカに秘められた巨大商社の DNA
～灘区・鈴木薄荷の過去と今～

10月26日(水)
16:00～17:30
松蔭大学会館
3F セミナールーム

神戸にはかつての財閥、三井・三菱にも匹敵するほどの巨大な商社「鈴木商店」がありました。その「鈴木商店」のハッカ事業を継ぐ老舗企業が灘区にあります。「鈴木商店」を基盤に神戸が世界に羽ばたいていった時代を身近に感じ、明日への躍動につなげられればと、神戸開港と鈴木商店をテーマにしたトークセッションを開催しました。さらに、2部では、ハッカの香りを嗅いだワークショップを行います。この機会にぜひ、私たちの大学がある神戸を、「あたま」と「五感」で、もっと感じてみませんか。

プログラム
第1部 ハッカに秘められた巨大商社のDNA
～灘区・鈴木薄荷の過去と今～
鈴木薄荷株式会社常務取締役 高畑 新一
神戸新聞社編集局長経済部長・論説委員 小塚 由佳
神戸大学地域連携推進室長 奥村 弘
神戸松蔭女子学院大学准教授 鳥居さくら

ワークショップ
香りのワークショップ
香りによってヒトの行動が変わる？香りに関するミニ知識を聞いて、あなた好みの香りを選びよう！

アクセス JR六甲線より徒歩10分
神戸市灘区藤原町3丁目2-1

応募方法 神戸大学Hポイント情報
応募フォームから応募
(応募多数の場合は、抽選によります)

問い合わせ先 神戸大学地域連携推進室
TEL: 078-803-5391 Mail: ksu-chikigoffice.kobe-u.ac.jp

主催 神戸大学、神戸市灘区 共催 神戸松蔭女子学院大学、鈴木薄荷株式会社、
後援 神戸新聞社 ひょうご神戸プラットフォーム協議会

2. 本学と自治体との連携事業の推進に関すること

① 神戸大学と大分県中津市との連携協定締結（H28.4.22）

大分県中津市は、神戸大学の前身である神戸高等商業学校の初代校長である水島鍬也先生の出身地である。神戸大学と大分県中津市は、水島先生の遺徳を顕彰するとともに、世界に開かれた視野を持ち、人間性豊かな水島先生の精神を共有し、連携して次世代を担う人材育成や地域づくりを一層進めるため、平成28年4月22日に連携協定を締結した。連携事業の一環として、平成28年6月6日、中津市南高校で本学の吉井昌彦副学長が出前講座を行った。また、平成28年5月11日に来訪した中津市議会の行政視察を受け入れた。さらに、平成28年12月21日には本学において、来年度に行う高校生向け出前講座について検討するほか、中津市に設立される新歴史民俗資料館の運営等検討組織への参画協力を行うこととなった。

② 神戸大学と神戸市との連携推進協議会（H29.2.10）

神戸市との包括的連携協定を締結後、第2回目となる連携推進協議会を開催した。現在、神戸市との間には約90もの連携事業が進められているが、本年度は、①大学と連携した新たな子育て支援事業（あーちを中心とした事業）、②高経年住宅団地の再生に関する調査・計画事業、

③安全な都市づくりに関する連携、④地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の4つに焦点をあて、報告と意見交換を行った。

③ 神戸大学・篠山市農村イノベーションラボの開設

平成28年10月、JR 篠山口駅の自由通路に神戸大学・篠山市農村イノベーションラボが開設された。ラボでは、地域創造研究や地域人材の育成、地域情報の共有・発信を行う。特に、「一般社団法人EKILAB.」が運営する「篠山イノベータースクール」では、「CBL（地域プロジェクト型学習）」と、農村地域での活動に必要な基礎的な知識を学べるセミナーを提供している。本年度のスクールでは奥村室長がそのセミナーの一部を受け持った。平成28年10月3日に開所式が執り行われ、本学から内田理事・副学長や農学研究科長、地域連携推進室長らが出席した。



神戸市との連携推進協議会の様子



農村イノベーションラボ開設

3. 本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援に関すること。

① 各研究科地域連携センター等の地域連携事業への支援

人文学研究科、保健学研究科、農学研究科に設けられている各地域連携センターを中心に各部署が実施している様々な地域連携活動に対し、調整的な支援を実施するとともに、自治体や住民団体等との連絡・調整を行い、大学全体の地域連携を推進した。

② 地域連携事業・学生地域アクションプランの公募

地域連携推進室では、教職員や学生が行う地域活性化に資する新たな取組に対し支援を行うため、平成19年度より公募事業を実施している。本年度は、教員を対象とした「地域連携事業」から5件、学生を対象とした「学生地域アクションプラン」から5件を採択し、支援を行った。

③ 灘区「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」

灘区域における地域活性化に資する事業を灘区が支援する「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」について学内公募を行った。本学の教員から1件、学生団体から3件が採択された。

4. 本学における地域との連絡窓口としての連絡、調整に関すること。

① 神戸市大学連携実務者会議への参加

隔月に開催される「神戸市大学連携実務者会議」に参加し、神戸市及び市内の大学連携担当者との意見交換を行い、近隣大学の地域連携状況を調査した。

② 自治体等からの要望に対する窓口調整

(1) 自治体の委員会等への教員派遣依頼について

- ・三木市／情報公開審査会及び個人情報保護審査会／教員2名
- ・三木市／指定管理者選定委員／教員1名
- ・加西市／情報審査会／教員1名
- ・朝来市／竹田地域ビジョン会議／教員1名
- ・神戸市／新春国際親善パーティー／教員2名

(2) 自治体等が行う事業への学生派遣

- ・神戸市／神戸の未来をつくる学生100人ワークショップ／15名
- ・デリースポーツ／ひょうごの魅力 再発見 ～神戸大学編～／1名

(3) 自治体主催事業への協力

- ・神戸市／G7神戸保健大臣会合の成果継承「時代を担う人材の育成」事業

(4) 自治体等からの相談対応

- ・兵庫県立生野高等学校／グローバル教育に関する協力
- ・中津市／博物館の設置にかかるアドバイス協力
- ・神戸市／地域活動における大学生と地域団体とのマッチングの枠組み構築に関するヒアリング
- ・仙台市宮城野区役所／本学の地域連携活動に関する視察受け入れ
- ・帯広畜産大学／大学による地方創生推進事業に関する意見交換
- ・みなと銀行／地域連携事業に関する意見交換



100人ワークショップ

5. 「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」の事業推進に関すること

平成27年度に地方創生に関する文部科学省の事業として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が公募され、兵庫県では、本学が中心となって申請した「地方創生に 대응する実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」が採択された。採択2年目の本年度は年間6,100万円（うち神戸大学配分4,559万円）の予算を受け、事業を実施した。

本事業は、本学のほか、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社が事業協働機関となり進めている。

① 事業推進にかかる各種会議の開催

- ・ひょうご神戸プラットフォーム協議会（H28.6.6）

10の事業協働機関を構成員とする協議会。事業方針や年度計画、予算などを決定した。

- ・COC+ 推進委員会（H28.10.12）（H29.3.23）

COC+ 事業を学内で円滑に進めるため、学内委員会を開催した。

- ・コーディネーターミーティング（20回程度）

事業実施を担う統括及び副統括、領域コーディネーターが集まり、進捗状況の確認や、教育プログラムの検討を行った。

② 事業推進のための検討（打合せなど）

- ・各機関や学内関係部署との打合せ（約30回程度）

（学外関係機関／兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社、その他テキスト執筆依頼者の所属

機関等)

(学内関係部署／学務部教育推進課、人文学・経営学・農学・保健学研究科、経済経営学研究所、都市安全研究センター、キャリアセンター、学術・産業イノベーション創造本部等)

③ ひょうご神戸プラットフォーム第2回 COC+ シンポジウム (H29.1.27)

本年度の COC+ 事業を総括するため、昨年度に引き続き、2 回目の COC+ シンポジウムを瀧川記念学術交流会館で実施した。今回は、地域とともに活動を行っている教育研究の事例発表を行い、〈地方創生〉を育む環境づくりについて参加者と意見交換をお行った。当日は約70名の参加を得た。



第2回 COC+ シンポジウム

④ 領域毎のシンポジウム等

COC+ 事業は、5つの領域を設け、事業を推進している。

本年度 COC+ 事業の各領域で行った事業は下記のとおり。

- ・「子育て高齢化対策」領域シンポジウム 神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学 3大学合同報告会「プラットフォーム」(H28.10.15)
- ・「歴史と文化」領域 地域歴史文化フォーラム (H28.11.12)
- ・「安心安全な地域社会」領域 熊本地震復興支援まちづくりシンポジウムー地域社会の復興に向けてー (H28.12.10)
- ・「自然と環境」領域 篠山市・神戸大学地域連携フォーラム (H29.1.21)
- ・「少子高齢化対策」領域 保健学研究科地域連携センター報告会 (H28.1.28)
- ・「歴史と文化」領域 歴史文化をめぐる地域連携協議会 (H29.1.29)

⑤ フォローアップ調査

平成27年度のフォローアップ調査のため、事業協働機関を訪問し、満足度などを調査した。

⑥ 大学の地方創生事業に関する情報収集

大学における地方創生に関する取組の参考とするため、各種シンポジウム等に参加した。

- ・イノベーションネットフォーラム (H28.6.17 於：中央大学)
- ・フォーラム「起業」から関西の経済再生を考える (H28.7.2 於：尼崎中小企業センター)
- ・平成28年度 COC/COC+ 全国シンポジウム (H29.3.6-7 於：高知大学)

⑦ COC+ 参加大学が実施した下記シンポジウム等に協力・参加した。

- ・大学 COC+ シンポジウム「地域歴史遺産としての怪異伝承 ～『尼崎百物語』を起点に～」(H28.7.16 於：園田学園女子大学)
- ・神戸市看護大学COC事業シンポジウム2016 在宅医療を進めるための多職種連携「在宅ケアのつながる力を育む」(H28.12.3 於：神戸市看護大学)
- ・医療・介護マネジメントセミナー「介護・医療、福祉分野に求められるガバナンス強化とマネ

ジメントの变革」(H28.12.10 於：兵庫県立大学)

6. その他地域連携の推進に関すること。

① 神戸市長による政治・行政講座

神戸市・久元市長による「政治・行政講座」を実施するため、神戸市、法学研究科と企画・調整を行った。

H28.7.26 法学部「行政学」(於：本館Ⅱ-206)

H28.10.24 法学部「政治過程基礎論」

(於：本館Ⅱ-206)



神戸市長による講義の様子

② 連携機関や市内大学等との懇談会の開催、参加

- ・ 3 大学学長懇談会 (H28.6.1)
- ・ 神戸大学と神戸新聞社との連携推進に係る懇談会 (H28.9.15)
- ・ 市長と学長との懇談会 (H28.11.18)

③ 神戸のつどい (H28.8.4)

東京で活躍中の神戸にゆかりのある政界、経済界、官界等の方々に対して、神戸への関心を高めていただく催しである「神戸のつどい」に出展し、神戸市と連携して行っている事業や大学での教育研究活動について参加者に広く説明を行った。

④ 広報活動

本学の地域連携活動を広く発信するため、「地域・だいがく連携通信」(年2回)を発行した。また、地域連携推進室の及び大学のホームページにて、事業の告知や活動を逐次配信している。

⑤ シンポジウム「海に挑む、人類に残された最後のフロンティア」への協力

神戸大学と海洋研究開発機構の包括連携事業の一環として開催された標記シンポジウムについて、地域連携推進室から広報の面において協力を行った。

平成28年(2016年)度人文学研究科地域連携センター活動報告

(2017年1月現在)

大学院人文学研究科(文学部)では、平成14年(2002)から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年11月には地域連携研究員制度を創設し、翌年1月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した(平成19年の改組にもとづき、現在は人文学地域連携センターと改称)。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいくことを目的とした事業である。

現在、連携事業は多岐に及んでいるが、おおむね次の四つの分野で事業を進めている。

1. 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力
2. 歴史資料・災害資料の保全・活用
3. 地域歴史遺産を活用できる人材の育成
4. 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、平成26年度から始まった科学研究費補助金基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」(研究代表者・奥村弘)のプロジェクトに加えて、昨年度より地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち「歴史と文化」領域に関する事業が、当センターを拠点として展開されている。

このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究および研究成果の公表もおこなっている。

以下、個別事業ごとに今年度の活動の概要を報告する。

(1) 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

■神戸市における連携事業

○神戸市都市問題研究所・神戸市文書館との連携事業

- ・神戸市文書館企画展 神戸開港150年記念企画展「神戸と難民たち」(平成28年11月6日(日)～19日(土)) 協力：地域連携センター

○神戸市教育委員会との連携事業

- ・次年度中『神戸市文献史料』刊行へ向け神戸市立中央図書館所蔵「神戸村文書」の公開方法の検討、および一部解読の事業を実施。

○包括協定にもとづく神戸市灘区との連携事業

- ・「ハッカに秘められた巨大商社のDNA ～灘区・鈴木薄荷の過去と今～」2016年10月26日(水)(於：松蔭大学会館3階セミナールーム)(主催：神戸大学、神戸市灘区、共催：神戸松蔭女子学院大学、鈴木薄荷株式会社、ひょうご神戸プラットフォーム協議会、後援：神戸新聞社)

○財団法人住吉学園(住吉財産区)との連携事業

- ・本住吉神社所蔵文書を中心に翻刻作業実施、併せて西摂の地域史研究を実施。
- ・阪神大震災関連の聞き取り調査を実施、今年度末に報告書発行予定。

■大学協定に基づく小野市との連携事業

- ・小野市立好古館特別展「くらしと祭りの移り変わり～市場地区の近現代」(平成28年11月5日(土)～12月18日(日)、主催：小野市立好古館、市場地区地域づくり協議会、小野市立コミュニティセンターいちば、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター、協力：市場地区各自治会、後援：小野の歴史を知る会)
- ・講演会「豪商近藤家と市場村の近代」(平成29年1月7日(土)、於：小野市立コミュニティセンターいちば、講師：奥村弘)

■連携協定に基づく朝来市との連携事業

- 生野町奥銀谷自治協議会とともに山田家文書の整理会を実施。
- 生野書院において、石川家文書の整理会を実施。
- 朝来市生野町白口地区の景観調査、聞き取り調査を実施。
- 奥銀谷自治協議会

- ・特別展「明治期の山田家と鉦山経営」(平成28年3月3日～21日、於：かながせの郷)
- ・平成29年3月に今年度事業成果報告として展示を予定。

■丹波市における連携事業

- 連続歴史講座「地域の歴史遺産から学ぶわたしたちの丹波史」丹波市教育委員会と共催

- ・①前田結城「丹波の一青年教師が見た日清戦争」(2016年9月17日(土)、於：ライフピアいちじま) / ②前田「近世の争論、ねじれる村々の連帯—郷・組合・同領結合—」(10月15日(土)、於：春日住民センター) / ③西岡真理(市教委)「丹波市域の遺跡出土土器について」(12月3日(土)、於：山南住民センター) / ④川内淳史「市史編さんとまちづくり(仮)」(1月21日(土)、於：青垣住民センター)

- 地域史料展示会 主催

- ・氷上区有文書展示・記念講演会「史料が語る氷上の歴史」(2016年11月6日(日)、於：氷上公民館)

- 刊行物

- ・2016年1月16日『氷上区有文書の世界—解説と目録—』刊行。

- 丹波古文書倶楽部の開催支援

- ・月1回の例会実施(第2土曜固定、講師木村修二) / 12月10日フィールドワーク実施。

■連携協定に基づく加西市との事業

- 昨年度発行の『加西に捕虜がいた頃』のドイツ語版を作成。
- 加西市小谷地区の歴史文化遺産調査(聞き取り調査、区有文書調査)を実施。

■篠山市との連携事業

- 「地域資料整理サポーター」活動への協力

2016年6月19日(日)、7月18日(月・祝)、9月19日(月・祝)、10月23日(日)、11月20日(日)



於篠山市立中央図書館

- 「名もなきアーティスト達の縞 丹波木綿」への「中西家文書」の貸し出し：2016年10月14～17日、於：里山工房くもべ
- 第11回篠山市・神戸大学地域連携フォーラム報告：前田報告、2017年1月21日（土）於ハートピアセンター

■尼崎市における連携事業

- ・『たどる調べる尼崎の歴史』（2016年10月刊行）編集執筆に協力（古市晃、市澤哲、村井良介）。尼崎市立地域研究史料館の専門委員として同館の運営に協力（市澤）。

■連携協定に基づく三木市との連携事業

○新三木市史編さん事業

- ・「三木市と国立大学法人神戸大学との連携に関する協定書」（平成25年6月締結）に基づき、受託型協力研究（三木市史編さん事業）を実施。『市史研究みき』発行。

○旧玉置家住宅文書保存活動

- ・市民グループ「旧玉置家文書保存会」に対し整理活動についての助言。

○神戸大学文学部・大学院人文学研究科「地域歴史遺産活用企画演習」（平成29年2月17日・18日実施予定）於：旧玉置家住宅

■明石市との連携事業

○「明石藩関連資料調査・公開業務委託」事業

- ・明石市立文化博物館企画展「明石藩世界Ⅳ～藩領の村々と大庄屋～」(平成28年9月17日（土）～10月16日（日）、主催：明石市、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター、明石市立文化博物館)

○「明石市における地域史料の調査研究業務」

- ・大久保・安藤陽家調査（2016年12月25日（金））／幕末期明石海峡攻略関係の外国史料調査：2017年1月7～8日（土～日）於横浜開港資料館
- ・「平成28年度文化遺産を活かした地域活性化事業」打合せ（平成28年12月15日（木）、於：明石市立文化博物館）

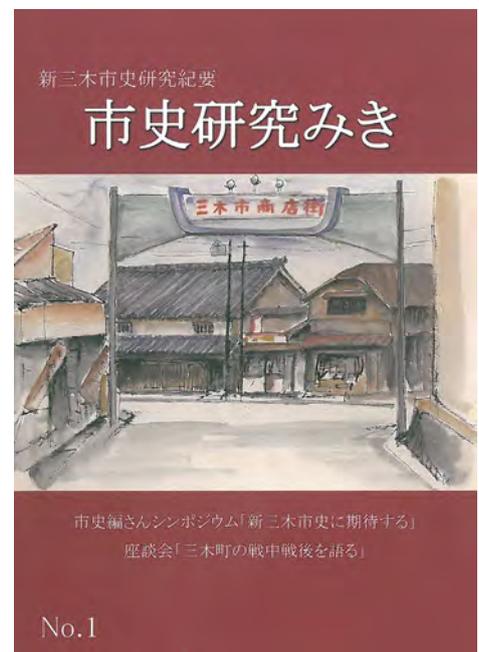
■たつの市に関する連携事業

○神戸大学近世地域史研究会

- ・研究会：平成28年5月15日（日）、6月12日（日）、7月10日（日）、9月4日（日）、10月30日（日）、11月27日（日）、12月25日（日）、平成29年1月22日（日）、2月19日（日）、3月19日（日）
- ・たつの市龍野町善龍寺所蔵史料調査：平成28年10月10日（月・祝）、11日（火）

○『播磨新宮町史』

- ・「『播磨新宮町史』を読む」連続講座（平成28年12月6日、於：たつの市立図書館新宮分館）市澤哲（中世分野講師）担当。



■佐用町との連携事業

- ・利神城を国指定史跡とするための調査事業に委員として参加（市澤、村井）。指定のための調査書作成に協力。

■福崎町との連携事業

- 福崎町立柳田國男・松岡家記念館記念展への展示協力（資料調査・図録作成への協力）
→記念展「井上通泰一歌を詠み愛した眼科医」平成28年7月23日（土）～11月27日（日）
- 松岡家関連資料の調査・デジタルデータ化・目録化作業実施。
- 平成29年3月に柳田國男著『故郷七十年』をもとにした、まちあるきマップを作成予定。
- 『広報ふくさき』誌上で研究成果の報告。
- 成果報告書の作成。

■猪名川町における連携事業

- ・「川辺郡猪名川町における多田院御家人に関する調査研究」（猪名川町・関西大学・兵庫県立歴史博物館）に参画（奥村弘・木村修二・山本康司）。平尾家文書の調査に従事。平成29年2月展示会予定。

■姫路市香寺町における連携事業

- 「姫路市提案型協働事業」への協力
 - ・地域史料保全研修会での講義：2016年7月20日（水）、於：犬飼公民館
- 香寺町史を読む会
 - ・2016年7月26日（火）、8月30日（火）、9月27日（火）、10月25日（火）、12月20日（火）、於：香呂・香呂南地区県民交流会館

■協定に基づく西脇市との連携事業

- ・西脇市郷土資料館での資料調査についての報告書作成。

■加古川市における調査・研究

- ・稲岡工業株式会社文書、大西甚一平家文書の調査・研究を実施。

■大学協定に基づく大分県中津市との連携事業

- ・中津市と神戸大学との協定が締結にもとづき、奥村弘が同市「新歴史民俗資料館（仮称）」建設について、専門家の立場から教育委員会と意見交換。

（2）歴史資料・災害資料の保全・活用

■歴史資料ネットワークへの協力・支援

- 災害対応
 - ・熊本地震（4月）／鳥取県中部地震（10月）／2016年台風10号（8月）に対応。
- 奥平野村古文書勉強会
 - ・例会（毎月第2日曜日）、チューター木村修二担当

（3）地域歴史遺産を活用できる人材の育成

- 現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。
- 地域歴史遺産保全活用基礎論A、B…地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー形式。第1Q第2Qは月曜1限、第3Q第4Qは金曜1限に開講）
- 地域歴史遺産保全活用演習…篠山市内の古文書を用いた合宿形式の演習を開催（9月）。

○地域歴史遺産活用企画演習…市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習を2月に開催予定（三木市にて）。

■教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

○「地歴科教育論C」の開講（前期）。

■平成22年～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

○まちづくり地域歴史遺産活用講座の開催

・神戸大学文学部公開講座、平成28年10月15日（土）・16日（日）、於：神戸大学文学部、主催：人文学研究科・地域連携センター、共催：兵庫県教育委員会・COC+ひょうご神戸プラットフォーム協議会、後援：神戸市教育委員会・神戸市灘区

・平成29年4月 or 5月朝来市において開催予定。

○平成28年度まちづくり地域歴史遺産活用講座オプションプログラム古文書解読初級講座の開催（2016年11月8日、15日、22日、29日、於：文学部学生ホール、講師：河島裕子氏）

近年各地で、地域歴史遺産を活用したまちづくりの取り組みが、住民自身の手でおこなわれています。この講座は、こうした取り組みに関心を持つ市民のみならず、地域の歴史についての考え方や見方を学ぶ機会を提供する試みです。
「こういう考え方がある」「こういうこともできる」など、地域の歴史に関心を持ったり、地域づくりに役立てていく入口になればと考えています。

2016年 受講者募集 受講料 無料

定員：20名
応募が定員を超えた場合は抽選をおこないます

2016年 10月15日(土)・16日(日)
会場：神戸大学文学部 (B棟小ホール)

お問い合わせ先
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1
神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター
TEL・FAX 078-803-5566
e-mail: area-c@lit.kobe-u.ac.jp
http://www.lit.kobe-u.ac.jp/area-c/

主催：神戸大学大学院人文学研究科、同地域連携センター
共催：兵庫県教育委員会、COC+ひょうご神戸プラットフォーム協議会
後援：神戸市教育委員会、神戸市灘区

(4) 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

■第15回歴史文化をめぐる地域連携協議会

・「地域歴史文化をめぐる〈場〉—つながりを生み出す環境づくり—」(平成29年1月29日(日)、於：瀧川記念学術交流会館、99名参加。

【応募条件】 2日間の全日程を受講できる方。
【申込方法】 裏面の申込用紙に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みいただくか、または返信用封筒(82円の手付け、返信用封筒を2枚)を添えて、下記まで郵便でお送りください。また、必要事項をご記入の上、心づかいを注釈し、お送りください。

FAX番号 078-803-5566
e-mailアドレス area-c@lit.kobe-u.ac.jp
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター

【申込締切】 2016年10月3日(月) 必着

(5) 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

■平成26年度～30年度・科学研究費助成金・基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」

・地域歴史文化大学フォーラム「地域歴史文化継承における大学と研究機関の役割—広域災害への備えと人材育成—」(平成28年11月12日(土))に協力。

・第15回歴史文化をめぐる地域連携協議会(平成29年1月29日(日))を共催。

■地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)「地域創生にこたえる実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」

・地域歴史文化大学フォーラム「地域歴史文化継承における大学と研究機関の役割—広域災害への備えと人材育成—」(平成28年11月12日(土)、於：文学部C棟大会議室)主催：人文学研究科、同地域連携センター、共催：人間文化機構(国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館)、東北大学災害科学国際研究所、COC+ひょうご神戸プラットフォーム協議会

地域歴史文化大学フォーラム
地域歴史文化継承における大学と研究機関の役割
広域災害への備えと人材育成

2016年 11月12日(土)
会場 神戸大学文学部 C棟5F大会議室

参加無料・事前申込制(定員70名)
申込方法は裏面をご覧ください

申込締切 2016年11月7日(月)

主催 神戸大学大学院人文学研究科/地域連携センター
共催 人間文化機構(国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館)、東北大学災害科学国際研究所、ひょうご神戸プラットフォーム協議会
協力 科学研究費補助金基盤研究S「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」研究グループ

奥村 弘 神戸大学 地域連携推進室長
地域歴史文化拠点としての大学の役割
—国際的な大学間・地域連携センターの連携から考える—

佐藤 大介 災害科学国際研究所准教授
宮城での歴史資料保全活動、「その先」へ向けて
—東北大学の挑戦—

伊藤 昭弘 信州大学 地域歴史文化研究センター准教授
地域の研究拠点として
—信州大学地域歴史文化研究センターの10年—

寺内 浩 愛媛大学 文学部准教授
愛媛大学と地域歴史資料の保存・活用

(6) 地域連携研究と研究成果の公表

■年報『LINK【地域・大学・文化】』8号の刊行

- ・平成28年12月刊行、特集「自然環境・生業の歴史から地域を考える」

■地域関連研究

- ・地域連携センタースタッフによる科学研究費補助金研究
- ・講演、市民講座等の活動



第15回 歴史文化をめぐる地域連携協議会
地域歴史文化をめぐる〈場〉
 つながりを生み出す環境づくり

2017年1月29日(日) 11:00~17:00

神戸大学瀧川記念学術交流会館

参加無料 事前申込制 (定員70名)

申込方法 ①氏名・住所・電話番号・Eメールアドレス(お持ちの方のみ)・②所属科書・③情報交換会(一懇話会 ¥4000)への参加可否・④昼食弁当(¥800)の注文可否を必ずご明記の上、郵便かEメール、またはFAXで、下記までお申し込みください。
 ※当日、学食は開いていません(構内にコンビニ有)

申込締切 2017年1月23日(月)

※テーマ趣旨/プログラムは裏面をご覧ください
 (連絡先)

神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター
 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1
 TEL/FAX 078-803-5566
 E-mail area-c@lit.kobe-u.ac.jp
 URL http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/



歴史文化をめぐる協議会

人文学研究科地域連携センター

TEL 078-803-5566 E-mail area-c@lit.kobe-u.ac.jp

URL <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/>

(詳細な活動報告は平成29年3月刊行予定の事業報告書をご参照ください)



平成28年度

神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター活動報告書

【概要】

平成28年度の保健学研究科地域連携センターは、委員11名からなる委員会によって運営されてきた。事業としては、①周産期に問題を持つハイリスク児とその家族への支援、②就学前の発達障がい児とその家族に対する支援、③重度な障がいを持つ子どもたちへの医療的ケア支援、④国際的視点から見た地域連携、⑤医療と福祉の連携における福祉施設を利用する障がいを持つ人達への生活支援、⑥地域高齢者・認知症の方とご家族への支援、⑦高次脳機能障がいの方への支援、⑧思春期・青年期の発達支援、⑨児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援、⑩地域高齢者との関わり、⑪母子にやさしい街づくりの11事業を実施した。さらに、障がい者理解を深めるための cinema café を開催した。各事業の成果は、平成29年1月28日（土）に地域連携活動報告会（神戸教育会館）で担当グループの委員および学生が報告した。報告会には、学生、自治体担当者、神戸新聞関係者を含め、約40名が参加し活発な討議が繰り広げられた。平成29年2月12日（日）には、“第6回災害時の要援護者に対する支援セミナー～東北から神戸へ～”（ラッセホール）を開催予定である。既に神戸新聞などでも広報されており、神戸市立特別支援学校教員、大学院生、NPO 法人関係者など多数の参加が予想される。

昨年度に地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC +）に採択された「地方創生に広がる実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業の中で、本センターは“子育て高齢化対策領域”を担い活動を行った。平成28年10月15日（土）には、神戸市看護大学および園田学園女子大学と連携し3大学合同報告会“プラットフォーム”（園田学園女子大学）を開催した。学生、自治体担当者、神戸新聞関係者を含め約100名が参加し、各大学の学生から地域の取り組みに関する成果が報告され、活発な情報交換が行われた。須磨区、篠山市を中心に子ども、壮年期、高齢者の幅広い世代の健康問題を検討することにより、持続可能な社会づくりを推進していく予定である。

【活動内容】

① 周産期に問題を持つハイリスク児とその家族への支援

極低出生体重児（出生体重1,500g未満の赤ちゃん）とその家族を対象とした“YOYOクラブ”を、神戸市総合児童センターにて毎週火曜日に開催している。現在、出生3カ月～2歳6か月までの4クラスを運営しており、通常クラスに加え、夏祭り、遠足、クリスマス会を実施した。合同プログラムとして、“乳幼児期の発達”“事故防止のために”“脱水、熱射病”をテーマに、家族研修会を実施した。上記の取り組みには、神戸大学大学院保健学研究科、甲南女子大学人文科学総合研究科の大学院生がボランティアとして参加し、保護者からの協力を得て貴重な研究フィールドとなっている。本学では、双胎児と母親の睡眠行動の発達、極低出生体重児における共同注意行動の特徴について研究を進めている。

② 就学前の発達障がい児とその家族に対する支援

「灘ぽっとらっく」（神戸大学子育て支援施設あーち）、「すまいるぽっとらっく」（青陽須磨特別

支援学校)は、就学前の“発達が気になる子ども”とその家族のための教室である。この2つの教室では、保護者が発達障がいについて学ぶ講習会プログラムと、学生・保育士・保健師・地域ボランティアの託児による子どもプログラムを実施している。平成28年度には計21回実施した。さらに、学生ボランティアを対象とした発達障害に関するミニ講座、症例の振り返りを毎回実施している。



写真1 すまいるぼっとらっくでの様子



写真2 灘ぼっとらっくでの様子

また、TEACCHプログラムに基盤を置いた個別支援教室“星の子”(須磨区鷹取児童館)を設置し、神戸市社会福祉協議会と連携して療育活動を実施している。本プログラムは子どもの発達に応じた個別支援プログラムで、前期・後期4人ずつの子どもが参加している。さらに、ご家族を対象とした研修会も、元養護学校教員の山根弘子氏講師に、自閉症に関する研修会を神戸市総合児童センターで実施した。

上半期	下半期	テーマ
5/20	10/20	自閉症ってどんな病気?
6/7	11/18	コミュニケーションの力をつけよう～視覚支援の意味と方法～
7/7	12/15	ソーシャルスキルを身につけよう
9/2	1/12	不適応行動にこめられたメッセージ
9/13	2/17	自立をめざして～今すべきこと～

神戸市、NPO法人アスロンと協力して、思春期にあたる小学校高学年、中学生の発達障害の子どもと家族20組を対象に、あじさいキャンプを実施した。5月1日に日帰りキャンプ、8月27-28日には親と子供のキャンプ、10月1-2日には、子ども達だけの宿泊キャンプを行った。

③ 重度な障がいを持つ子どもたちへの医療的ケア支援

神戸市教育委員会と協力して、特別支援学校において教職員が経管栄養などの医療的ケアに安全に参加できるシステムづくりを行っている。研修事業の立案のほかには各学校への巡回指導、修学旅行、キャンプへの小児科医師付き添いを兵庫県立こども病院、にこにこハウス療育センターと協力して実施してきた。これらの活動内容については、11月28日(月)に文部科学省で開催された“平成28年度特別支援学校等における医療的ケアに関する連絡協議会”において、人工呼吸器の学校での受け入れモデルとして、高田が全国の特別支援教育関係者に講演した。

④ 国際的視点から見た地域連携

海外からの研究者・医療者と地域連携に関連する知識を共有するために、研究者間の交流を実施

してきた。神戸市で行っている“発達障がいのある子どもへの支援活動”や“ハイリスク児を持つ親への育児支援活動”に関して実地体験研修を行ってきた。神戸市での経験をもとに、2007年度からインドネシア・ジャワ島中心部地震の被災地バンツール地区において、ガジャマダ大学と共同で「子どもの家」を運営している。世界力展開強化事業や兵庫県海外研究者派遣事業と密接にリンクしながら、コミュニティからグローバルへの展開を進めている。

平成28年7月22日にはガジャマダ大学から教員・大学院生を含め10名が訪れ、母子に関連した研修を神戸市保健所などで受けた（写真3）。9月22日には、ジョグジャカルタで“ダウン症の子どもを持つ親の会”を開催した（写真4）。12月20日には、内田理事・副学長、高田らが、「子どもの家設立10周年記念」に出席し、挨拶を行った。神戸市で行っている支援事業は、地域における子育て支援システムが十分でない発達途上国にも効率的に応用でき、高い評価を得ている。



写真3 インドネシアからの講習生

⑤ 医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業
学生の障害者福祉施設でのボランティア活動、地域交流事業における後方支援、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱として事業を展開している。

平成24年度より、障害者福祉施設内のボランティア活動だけではなく、施設利用者の方の外出機会支援の一環として保健学科学園祭「名谷祭」への参加支援を開始し、今年度は利用者14名、学生ボランティア15名が参加した。また、昨年度に引き続き神戸市立須磨翔風高校からボランティアの生徒5名を受け入れ、共に活動を行った。



写真4 ダウン症親の会にて

ケアスタッフに対する実践力向上支援の機会として、平成28年度は「交流分析 エゴグラム」をテーマとした学習会を開催した。

（写真5, 6）



写真5 名谷祭への参加支援



写真6 おいでやすカーニバルの参加

⑥ 地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援

地域高齢者、在宅認知症高齢者とその家族を対象に、「その人らしさと尊厳ある社会」に焦点をあて、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでいる。

事業として、(1) 地域高齢者・家族および医療福祉関係者への認知症についての啓発・実践力向上支援のための研修会・講演会の開催、(2) 地域高齢者へ向けた認知症予防のための年1回のタッチパネルを用いた認知症検診・検診後の相談を行っている。

(写真7, 8)



写真7 認知症講演会

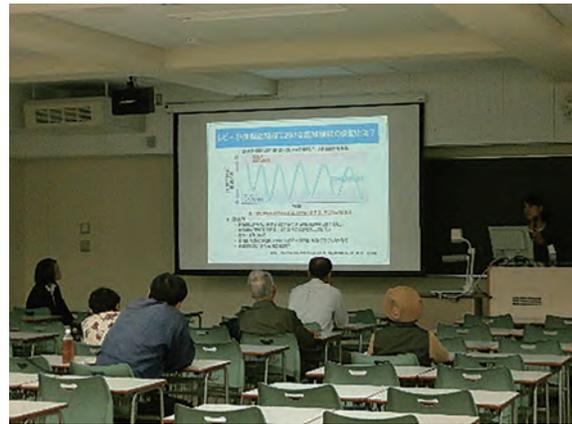


写真8 認知症研修会

⑦ 高次脳機能障がいの方への支援

高次脳機能障がいは、知的な検査を行うと正常範囲でそつない対応なのに行動が伴わない、昨日できたことが今日できないといったように、「見えない障がい」と言われている。その症状はわかりにくいだけでなく、当事者本人も障がいであることに気づいていないことが多い。本事業では、「障がいに気づき、認めて、意識下する、改善する、そして伝える」を目的に認知リハビリテーションを実施している。院生ボランティアの計2～3名で週1回のペースで、認知リハビリテーション・ピラティス・レクリエーション・旅行などを行った。

⑧ 思春期・青年期の発達支援

平成25年度まで3年間行っていた神戸市発達障がい者支援センターとの連携モデル事業終了後、平成26年度から正式に事業として立ち上がった。この事業は相談事業の「あっとらんど」(月4回実施)と居場所事業の「Be・ユース」(月2回実施)の2つの部門があり、発達上の問題をかかえる児童・生徒への支援を目的に活動している。相談事業では臨床心理士が中高生とその家族を対象にカウンセリングを実施し、居場所事業では作業療法士が中心となって生活に必要な技能や就労、進学に必要な社会的技術を体験できるような活動を提供し、様々な活動を通して利用者自身の自己理解を促すように支援を行っている。

平成28年度の相談事業「あっとらんど」は 面談回数が152回、利用者数は延べ65人であった(平成29年1月24日時点)。また、居場所事業「Be・ユース」は、平成28年度の登録者数は10人で、実施回数は16回、延べ利用者数は55人であった(平成29年1月14日時点)。

⑨ 児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援

平成26年度後半より、神戸市内における自動発達支援事業所の質を確保する支援システムを構築するための神戸市発達支援センターと連携して開始した活動であり、平成28年度より放課後等デイサービス事業所も支援の対象となった。これらの事業所は地域に密着した機関としては重要であるが、専門職種が配置されていないことも多く、発達に問題がある児童・生徒への支援が十分に整備されていない。この事業では作業療法士と福祉職員が連携して、各事業所からの相談（事業運営、設備、個別ケースに関する相談など）を受け、直接事業所に行ったり、事業所スタッフへの研修（年間2回程度）を定期的実施している。

平成28年度は、25の事業所に対して巡回支援を実施し、事業所スタッフを対象とした研修会を2回開催した。

⑩ 地域高齢者との関わり

高齢者の健康増進や地域連携推進を目的に、須磨区の高齢者を対象とした健康測定会の実施や、地域のイベント（各地域のお祭、防災コミュニティなど）への参加・手伝いを行っている。このような地域との関わりは、ふれあいのまちづくり協議会を通して広がった。2014年の健康測定会は本学にて実施したが、翌年より各地域に出向くようにした結果、より多くの方から参加が得られるようになった。（写真9、10）



写真9 お祭りで着ぐるみを着てお手伝い



写真10 地域高齢者の健康測定会

⑪ 母子にやさしい街づくり

篠山市丹南健康福祉センターの保健師と協力して、母親の簡単な姿勢チェックや骨密度測定をして、後日その結果のフィードバックを郵送している。妊娠・出産により母親たちは多くの健康の悩みを抱えているが、子育てや家事に忙しく自分自身の健康について見つめなおす機会がないため、この活動を通して母親に自分の健康にも意識を向けてもらいたいと考えている。子どもの健診と併せて母親の健康を応援することで、保健学科としての立場から母子ともにやさしい街づくりを目指す。（写真11）



写真11 母親の健康チェック

[保健学研究科地域連携センターが主催・後援等したセミナーと活動]

- 平成28年5月1日：あじさい日帰りキャンプ
- 平成28年5月28日：第9回 cinema café（聖ニコラス天使園 南園舎）
- 平成28年7月29日：研修会「認知症予防」タッチパネルを用いた認知症予防検診（神戸大学大学院保健学研究科）
- 平成28年8月7日：ぽっとらっく 就学後の集い（神戸市立青陽須磨支援学校）
- 平成28年8月27～28日：あじさい宿泊キャンプ
- 平成28年9月3日：第10回 cinema café（神戸市立友生支援学校）
- 平成28年9月22日：おいでやすカーニバル（神戸聖隷福祉事業団）
- 平成28年9月22日：ダウン症の子供を持つ親の会（ジョグジャカルタ）
- 平成28年10月1～2日：あじさい宿泊キャンプ
- 平成28年10月8～9日：名谷祭（神戸大学大学院保健学研究科）
- 平成28年10月15日：COC+3大学合同報告会“プラットフォーム”（園田学園女子大学）
- 平成28年11月12日：平成28年度 第2回「認知症とその予防について」
- 平成28年11月13日：神戸新聞子育てクラブ一周年記念「すきっぷフェスタ」（神戸ハーバーランド カルメニ）
- 平成29年11月28日：平成28年度特別支援学校等における医療的ケアに関する連絡協議会（文部科学省）
- 平成28年12月20日：子どもの家設立10周年記念
- 平成29年1月28日：第11回 地域連携センター報告会（神戸市教育会館）
- 平成29年2月12日：第6回 災害時の要援護者に対する支援セミナー～東北から神戸へ～”（ラッセホール）

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター 2016年度活動報告書

神戸大学農学研究科地域連携センター

神戸大学大学院農学研究科は、「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することを基本目的としている。また、地域と知を共有し、問題解決に貢献することにより、ともに発展することを目指した活動を推進している。

地域連携センターは、大学が保有する知識や技術を、農山村地域社会の問題解決において、積極的に活用し、地域社会に貢献することを目的として、2003年度に創設された。本センターは、地域と農学研究科を結ぶ拠点となり、地域からの多様なニーズを共同の研究プロジェクトにつなげたり、地域での研究者や学生らの実践活動を支援したり、中間支援の役割を担っている。また同時に、本センターが中心となって、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献をすすめている。

I 地域共同研究

本センターの研究者が中心となり、自治体や住民団体、NPO、協同組合等とともに、地域の課題解決や持続的発展に寄与する調査研究をおこなっている。また農学研究科の研究者などが地域と共同でおこなう調査研究や事業のコーディネートを行っている。

- 1) 地域資源の生成過程と地域社会の再編に関する研究
- 2) 森（六甲山）街をつなげる環境保全の試み
- 3) まちなかマルシェプロジェクトの枠組み構築
- 4) ため池管理組織の持続性に関する研究
- 5) 植物性堆肥作りシステムの構築
- 6) アグロフォレストリーの創出過程に関する研究
- 7) 大学構内における木質系資源の再利用の試行

II 地域交流活動

1. フォーラム、研究会、セミナーの開催

フォーラム、研究会及び学習会等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し地域の発展につながる活動を実施している。特に地域連携研究会では、地域での実践活動並びに農学の先端研究・理論に気軽に触れる場、話題提供者と討論する場として地域連携センターが主催で実施している。そのほか、企業や自治体との共催でセミナーを開催している。

- ・地域連携研究会（2016年8月18日）：講師 中塚雅也（農学研究科食料環境経済学准教授）
- ・第14回 A-launch（2016年11月18日）：講師 藍原祥子（農学研究科応用生命化学助教）
- ・スローフードセミナー（2017年1月12日）共催：神戸市、スローフードインターナショナル
- ・森の学び舎（2017年1月30日）講師 黒田慶子（農学研究科応用植物学教授）共催：株式会社フェリシモ

2. 学生地域活動サポート事業

学生による地域活動について、活動の一般公開、地域との情報共有、PR などに関する支援をしている。2016年度、支援した学生団体は6団体（ささやまファン倶楽部、にしき恋、サンセット12、AGLOC、CROSS LINK @653、ぶさべじ）である。篠山市において活動をおこなう団体は、相互の情報共有を図るため、「篠山学生活動団体連絡協議会」（篠連）を組織しており、本センターはその運営を支援している。

学内においては、篠山市で活動する学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）の直売所として「ささやま家（や）」を2013年度より設けている。今年度は4回開催しており、生産から販売までの過程を経験する機会となっている。販売収益は、交通費等の学生活動団体の活動資金として活用している。

なお、農林水産省主催の「食と農林漁業大学生アワード」において、AGLOC がファイナリストとして選出されたが、その選考会（2016年11月6日開催）に向けたプレゼンテーションの支援を行った。



3. 農村ボランティア「ノラバ」事業

農村ボランティア「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と大学生のマッチングをおこなっている。2016年末の全体登録者数は591名である。

今年度のマッチングは、53件で、昨年度より14件増加した。学生と一般をあわせたボランティア参加者を属性でみると、男性は40代が一番多く8名、次いで女性20代7名となっており、年齢・性別によらず幅広い参加がみられた。

Ⅲ 相談情報発信

地域と農学研究科をつなぐ窓口として、情報の受発信を行い各種相談に応じており、2016年は53件の相談が寄せられた。大学生・大学院生からの相談は昨年度の40件から14件と大幅に減少しているが、一方地域企業16件、地域団体8件と地域からの相談が増えている。また大学教員6件、行政職員7件は、昨年とほぼ同数であった。相談内容は、学生地域活動についての相談、イベント告知への協力・依頼、農学部への共同研究への問い合わせに加え、本センターのコーディネーターへの事業協力やアドバイス依頼も多くみられた。

IV 食農コープ教育プログラム

農学部「食農コープ教育プログラム」の推進主体として、次の3つの地域志向科目を担当教員とともに実施している。なお2016年度より、実践農学は、従来の調査型に加え、インターンシップ型演習を立ち上げ、配当年次は2年次へと移行した。

- ・実践農学入門（1年次 通年）
- ・実践農学（2年次 通年）
- ・兵庫県農業環境論（2年次 後期）



2016年度運営体制

■センター長

星信彦（応用動物学 教授）

■運営委員

庄司浩一（生産環境工学 准教授）、中塚雅也（食料環境経済学 准教授）、横山俊史（応用動物学 助教）、黒田慶子（応用植物学 教授）、藍原祥子（応用生命化学 助教）、土佐幸雄（環境生物学 教授）

■地域連携コーディネーター

木原弘恵（特命講師）、豊嶋尚子（学術研究員）、内田圭介（学術研究員）、山野ゆかり（事務補佐員）

■アドバイザー

加古敏之（神戸大学 名誉教授）、伊藤一幸（神戸大学 非常勤講師）、高田理（神戸大学教授）、内平隆之（兵庫県立大学 教授）

神戸大学・篠山市農村イノベーションラボおよび 神戸大学篠山フィールドステーション 2016年活動報告書

神戸大学・篠山市農村イノベーションラボおよび神戸大学篠山フィールドステーションは、地域の発展に資する研究と実践的な人材育成を目指し、実験室・実験圃場ではない、生きた現場での研究・教育活動を進めるための拠点施設である。学生や研究者が篠山市で活動するための情報収集・研究支援の場、知識と大学のネットワーク再生の場となることを目指している。2016年度は、大きく以下の3つの事業（地域創造研究、地域交流活動、人材育成）を推進した。

I 地域創造研究

本年度は以下の自主共同研究の実施、および神戸大学の研究者等が篠山市で実施する調査研究の支援を通じて、現場とともに社会実験を進め、他地域へ展開可能な地域課題の解決および地域のより良い発展に資する実践的な知の創造を目指した。

<自主共同研究>

1. 篠山市における地域公共交通の再編および新たな仕組みづくりに関する実証研究
2. アイマークレコーダーを使った山の芋の選別と評価基準に関する研究
3. 農山村における地域固有性の発現とその活用手法に関する研究

II 地域交流活動

フォーラム、研究会及び学習会等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し地域の発展に繋がる活動を実施している。また地域団体や地元高校との共同事業の実施や、活動スペースの提供等を通じ、地域に開かれた大学の交流拠点となることを目指している。

1. フォーラム・セミナー等の企画・開催

- 1) 第11回神戸大学・篠山市地域連携フォーラム
- 2) 丹波地域大学連携フォーラム「僕らの活動は未来にどう繋がっているんだろう」
- 3) 農村計画学会 西日本ブロック地区セミナー「若者と地域創生ー地域連携活動の到達点と課題ー」



神戸大学・篠山市地域連携フォーラム



農村計画学会 西日本ブロック地区セミナー



第18回 Rural Learning Network

4) 農の学び場／Rural Learning Network

①第17回セミナー「“自由大学”からの場づくり：学びの場はどうすれば育つのか？」

②第18回セミナー「これからの観光と地域のあり方をどう考えるか？インバウンドの現場から」

2. 地域連携事業

1) 篠山発！農村チャレンジャーズプロジェクト（兵庫県ふるさとづくり青年隊事業）

2) 規格外の山の芋を活用した地域連携商品（ChoKobe）の開発と販売，PR活動

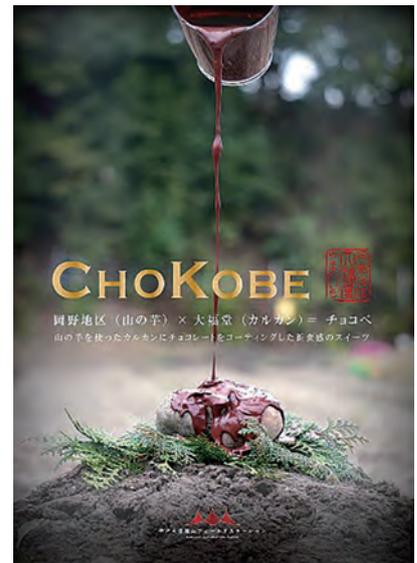
3) 棉栽培から糸紡ぎ・機織りまで、1枚の布を包括的に体験する watanowa プロジェクト

3. 高校と連携した取組み

1) 農業体験を通じた高校生・大学生・地域住民の連携（篠山東雲高校）

2) 丹波木綿の普及と新しい織り機の開発を目指した高大連携（篠山鳳鳴高校）

3) 地域連携商品のPRを通じた高校生・大学生・地元企業・地域住民の連携（篠山産業高校）



ChoKobe ポスター

2016年度相談件数および施設利用状況（2017年2月現在）

	件数	主な相談内容・利用者
相談	66件	起業関連、商品開発、助成金・補助金申請など
施設利用	181件	地域住民、スクール生など

Ⅲ 人材育成

篠山市全体をフィールドに、生きた現場の課題を知り、現場での具体的な活動を通じた実践的な学びを目指すプログラムの実施を支援した。本年度は大きく3つ、大学生を対象にした地域密着型の体験学習プログラム「食農コープ教育プログラム」および地域人材を対象にした起業・継業創出支援プログラム「篠山イノベーターズスクール」の企画・運営支援、ならびに篠山市地域おこし協力隊のコーディネートを通じて実践型人材の育成を目指した。

1. 「食農コープ教育プログラム」の企画・運営支援

「食農コープ教育プログラム」では、月に1回篠山市の農家を訪れ、その指導のもとで農業農村を学ぶ「実践農学入門」と、その発展版として、具体的な地域課題解決のための実践を通じて学びを深める「実践農学」に取り組んでいる。実践農学において、本年度は7つの受入先でプロジェクトごとに取組んだ。

1) 「実践農学入門」大芋地区（1年生担当）

2) 「実践農学」（2、3年生担当）

①都市農村交流の場づくり（日置地区）、②山の芋普及啓発（岡野地区）、③森づくり（篠山の里山林）、④ふるさと納税推進（篠山市役所）、⑤農作業支援体制改善（グリーンファームささやま）、⑥売り場改善（JA 味土里館）、⑦準・協力隊員活動（篠山市地域おこし協力隊）

2. 篠山イノベーターズスクールの企画・運営支援

農村地域で新しい価値を見出し、ビジネスとして発展させることを目指す「篠山イノベーターズスクール」を2016年10月より開講した。本プログラムは、同じく10月、農村地域における新たなしごとや仕組みを生み出す場としてJR 篠山口駅構内に開設された神戸大学・篠山市農村イノベーションラボを拠点に実施している。企画や講師等として神戸大学教員が協力するかたちでスクール第1期生19名による新たなビジネスの創出への挑戦を支援している。

3. 篠山市地域おこし協力隊のコーディネーター

篠山市と神戸大学の連携協定に基づき、大学生が学業と地域での実践の両立を目指す「半学半域」の制度として導入することで、大学で得た専門知を地域での課題解決に活かし実践する人材の育成を目指している。隊員の活動拠点である篠山フィールドステーションでは地域や市との調整役としてコーディネーターを配置しており、日々隊員へのアドバイスや活動を進めやすい環境づくりに取り組んでいる。



神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ



篠山イノベーターズスクール1期生集合写真

IV 広報活動

1. 視察対応

本年度は計6件の活動視察を受け入れた。

静岡県裾野市／愛媛県西条市／兵庫県地域医療支援センター／龍谷大学地域協働総合センター／早稲田大学学生団体オルタナS／篠山市議会議員

2. 各種講演

丹波地域大学連携フォーラム／丹波の森若者塾合同フォーラム／場の教育（PBE）国際シンポジウム／まちづくり協議会勉強会／鳳鳴高校特別授業／兵庫県平成28年度「地域おこし協力隊」隊員向け研修会／まちを元気にする外部人財（＝協力隊）のための林間学校

3. 委員参加

丹波篠山ビデオ大賞実行委員／たんば移住・環流促進連絡会委員／丹波地域大学連携フォーラム実行委員／丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム構想委員

4. 情報発信

ホームページやフェイスブック等SNSによる情報発信に加え、篠山市の広報誌である「広報篠山」の1コーナーで毎月取組み内容を紹介している。

2016年度運営体制

センター長：星信彦（応用動物学 教授）

マネージャー：中塚雅也（食料環境経済学 准教授）

学術研究員：衛藤彬史、板垣順平

事務補佐員：林利栄子



丹波地域大学連携フォーラム

神戸大学大学院人間発達環境学研究科 発達支援インスティテュート

平成28年度地域連携事業活動報告

人間発達環境学研究科発達支援インスティテュートは、社会の多様な問題状況に応じて、人間発達に関する実践的な研究・教育を行うとともに、地域・外部団体との連携を進め、多層・多元的なコミュニティの創成に資することを目的としている。平成28年度の地域連携事業として、インスティテュートに属するヒューマン・コミュニティ創成研究センターとサイエンスショップを中心に、社会において人間の発達を促す多様なアクターの活動を支援する以下のような取組みを実施した。

1. ESD ボランティア支援事業（ヒューマン・コミュニティ創成センター：以下、HCセンター）

ESDとは、Education for Sustainable Developmentの略で、学校・地域・企業・自治体などの社会的セクターにおいて新しい人・コミュニティ・環境づくりをめざす教育的社会運動のキーワードである。「持続可能な開発のための教育」「持続発展教育」「持続可能な社会づくり」等と訳される。ESDは本学の教育の中心概念の一つになっている。

ESDの大きな特徴は、人・コミュニティ・システムづくりを一体化させながら徐々に持続可能性の高い社会を変えていこうとするところにある。それゆえ、地域との連携、外部団体との連携は不可欠であり、その実質化を図るために、概ね三つの事業に取り組んでいる。

①神戸大学大学院人間発達環境学研究科と教育連携協定を結んでいる国立ハンセン病療養所邑久光明園をフィールドとする「ぼらばん・持続可能な島づくりプロジェクト」、②東日本大震災被災地の「赤崎地区公民館」（岩手県大船渡市）と連携して進められている「大船渡支援 ESD プロジェクト」、③国連大学認証組織：ESD推進ネットひょうご神戸が実施する「ESD スタディツアー」の推進チームを育成・支援する「ESD 学び隊支援プロジェクト」である。これら三つのプロジェクトは、それぞれが発展的に動いているだけではない。あざなえる縄のごとく、各プロジェクトの関係者（プロジェクトメンバー）・参加者（高校生・大学生：本学学生を含む）間のつながりを創成し、ESDのグランドデザインを描く実験的な取組みとなっている。また、同じく発達支援インスティテュートに属するサイエンスショップおよび本年度設立されたアクティブエイジング研究センターとの連携を生むプラットフォームでもある。

ぼらばん・持続可能な島づくりプロジェクト 隔離・差別の島から解放の島へ

邑久光明園で事業を開始して10年目を迎えた。これまで同様、ワークキャンプ・交流活動・プロジェクト創成ワークショップなどの多様な教育・ボランティア活動を実施したが、加えて、11月には10周年記念事業を実施し、人間発達環境学研究科のみならず、新学部国際人間科学部とも連携協定を結んだ。時系列で活動を整理すると、以下のようになる。

- ・春のスタートワークキャンプ（5月27日～29日）
- ・ぼらばんスタッフトレーニングプログラム（7月1日～3日）
- ・福島避難家族わくわく保養ツアー（7月22日～24日）



- ・ 邑久光明園納涼祭支援活動（8月1日～3日）
- ・ 夏のワークキャンプ（8月18日～24日）
- ・ ぼらぼん10周年記念事業（11月2日～6日）
- ・ 冬プログラム（1月20日～22日）
- ・ 春創成合宿プログラム（2016年3月17日～22日実施予定）



これらの教育・ボランティア企画の立案・実施を通して、社会人・学生・高校生などがESDの実践者として力量を高めただけでなく、兵庫大学・岡山理科大学などの学外の教員・学生、岡山県内の一般ボランティアとの横のつながりを深めることとなっている。また、プロジェクトの本学の参加者は、全学部に及んでおり、「汎神戸大学企画」ということができる。夏の企画や冬プログラムでは、本学の『ESD基礎A』『ESDボランティア論』『ESD論』の受講者を多数受け入れ、ESDフィールド教育研究にも協力した。

大船渡支援 ESD プロジェクト 阪神淡路大震災と東日本大震災 ご縁を紡ぎ続ける活動

「第一回東日本大震災支援ワークキャンプ（2011年4月29日～5月5日）」から丸6年が経とうとしている。HCセンターは、学生主導の「神戸大学大船渡支援ボランティア活動」を一貫して支援し、距離の離れた地域間の連携を促進してきた。今年度も、学生が「月一訪問隊」として毎月被災地を訪問し、現地のまちづくり組織である「赤崎復興隊」と連携してボランティア活動や交流活動を続けてきた。「消えゆくかもしれないまちの存続をいかに支援するのか」を問い続けながら、阪神淡路大震災の被災者のおもいと現地のそれとをつなぐ役割を担っている。阪神淡路大震災の被災者からの募金（義援金・現地団体支援金）を「11えん募金」（毎月11日にJR六甲道駅前で開催）で受け取り、それを被災地に手渡すと同時に、阪神淡路大震災被災者の声や思いも被災地に伝える活動をしてきた。地域と大学・地域間のご縁を紡ぎ続ける地域連携活動である。また、参加学生は全学部に及んでおり、これもまた、汎神戸大学企画のひとつということができよう。



ESD 学び隊支援プロジェクト 地域の活動ネットワークに魂を注ぐ母体づくり

今年度は、「ESD グローカルスタディーツアープログラム（通称：ESD スタディーツアー）」が本格的に稼働し始めた。プログラムの推進組織は、HCセンターを事務局とする「ESD 推進ネットひょうご神戸（RCE兵庫ー神戸）」で、本センターおよび「サイエンスショップ」は、会議やワークショップの開催補助、活動提供団体のコーディネート、活動プログラムの実施補助などについて協力している。

このプログラムは、ESD に寄与するさまざまな地域団体・NPO・企業の企画するセミナー・シ

ンポジウム・ボランティア活動やインターンシップの場を、高校生・大学生・一般の人たちが自由に行き来し、多様な「旅人（＝他の参加者）」と出会いながら、徐々に関係者のコミュニティが社会的な力になっていくことをねらいとする。ツアーを自由に作成できるポータルサイトを活用し、今年度は、のべ1000名以上のユース（高校生・大学生）が本プログラムに参加した（昨年度300名程度）。この事業推進のなかで、行政セクター（兵庫県・神戸市）、民間セクター（企業・NPO）との地域連携は、より深いものとなってきた。

また、このプログラムを実質的に運営しているのが「ESD学び隊」である。「旅人」がさまざまな活動や場面を行き来するためには、ピアサポーターとしてのナビゲーターの存在が求められる。その機能を十全に発揮するために、昨年度から、ESDに関心のある学生と教員らが協力して「ESD学び隊」というコーディネート集団を組織化している。「ESD学び隊」のメンバーは、自ら多様な活動に参加するとともに、SNSを使用して情報発信して参加者を募り、「旅人」の出会いを演出する。また、3か月に一度実施される「ESDカフェ」の企画・運営も担う。HCセンターは、彼らの居場所を確保するだけでなく、関連企画プロデューサー、ミーティング支援、コンサルテーションなどを行った。

これら三つの事業だけではなく、地域子育て支援や障害者の居場所づくり事業を行う「あーち」も運営している。また、地域・市民のワークショップをブラッシュアップさせる「哲学カフェ」プロジェクトも新たに実施している。

（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター 教授 松岡広路）

2. 兵庫県における科学を通じたコミュニティ・エンパワーメント（サイエンスショップ）

サイエンスショップは、科学者等の専門家と市民の対話と協働を通じた地域の課題解決や、市民を中心とした科学に関わる諸活動とそれらを通じたコミュニティ活性化への支援等、科学に関わるコミュニティ・エンパワーメントを理念として取り組んでいる。平成28年度は地域連携事業として下記のような活動を行った。

（1）千種川水系の河川環境一斉調査への協力

サイエンスショップは、平成25-26年度、人間発達環境学研究科の研究者が研究開発を進める環境DNA分析手法等により、オオサンショウウオの生息状況の調査を行い、兵庫県西部の佐用川流域で活動する「オオサンショウウオを守る会」に協力した。平成27年度からは、佐用川を含む千種川流域圏で活動するグループ「千種川圏域清流づくり委員会」により15年にわたって継続されてきた河川環境モニタリングの取組「千種川一斉水温調査」に、兵庫県立大学、総合地球環境学研究所（以下「地球研」）の研究者とともに協力し、調査項目が専門性の高い、



平成28年9月17日神戸新聞3面



写真 千種川の環境調査の様子

化学分析、同位体元素分析などに広げられた。平成28年度は、6月に前年度の広域河川水サンプルの分析結果について地球研の研究者を中心に地域の人々に報告、紹介を行い、前年に続いて、8月の一斉水温調査に参加・協力した。同調査には、神戸大学他の学生も参加し、地域の高校生、中学生などとの交流も行った（写真）。この調査には、今後若い世代の主体的参加の促進が望まれることから、大学生が中学生を対象とした教育プログラムのデザイン・試行を行った。今後、同調査への学生の参加・支援とともに、地域の中高生を対象とした環境教育プログラムの検討を継続して進めてゆきたいと考えている。本年度の河川水サンプルの分析は神戸大学の教員の指導のもとで学生が中心となって行い、平成29年2月に兵庫県立人と自然の博物館で開催された、市民等の環境活動や自然研究の発表・交流を目的としたイベント「共生のひろば」等で報告した。

（２）兵庫県各地の市民グループ等による科学コミュニケーション活動への支援

それぞれ伊丹市および姫路市等播磨地域で科学コミュニケーション活動に取り組む市民グループ「サイエンスカフェ伊丹」、「サイエンスカフェはりま」、および淡路島でコミュニティ活性化や人づくり等に取り組むNPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路（SODA）によるサイエンスカフェの企画・開催に協力した（表）。このうち、南あわじ市において平成28年12月に開催したサイエンスカフェでは、神戸大学人間発達環境学研究科の研究者が、淡路島における再生可能エネルギー利用の現状、課題、可能性などについて調査研究の結果を紹介し、参加した市民とともに活発な意見交換を行った。

（サイエンスショップ副室長 伊藤真之）

表 市民グループ等による開催を支援したサイエンスカフェの例

テーマ	開催日	（開催地）
＜サイエンスカフェ伊丹＞		
奇跡の糖 希少糖	平成28年4月	（伊丹市）
レスキューロボット 未来への課題	平成28年5月	（伊丹市）
大人のための学び直し数学	平成28年6, 7月	（伊丹市）
「古地震」～過去の地震をひもとく研究～	平成28年6月	（伊丹市）
電子顕微鏡で見るナノの世界	平成28年7月	（伊丹市）
『薬剤師を100倍活用する方法』教えます!!	平成28年10月	（伊丹市）
音楽ホールの響きを科学する	平成28年11月	（伊丹市）
芸術と数学	平成29年1月	（伊丹市）
蚕業革命！光るカイコがつくる新産業	平成29年2月	（伊丹市）
家庭で脳波を調べる!? ～おでこに貼るだけ脳波計測シート～	平成29年3月	（伊丹市）
＜サイエンスカフェはりま＞		
山から海まで～森林とダムの功罪～	平成28年9月	（姫路市）
白い大地で見たもの ～南極地域観測隊越冬隊報告～	平成29年3月	（姫路市）
＜サイエンスカフェ * SODA ＞		
これからのエネルギーをどこに求めるか～再生可能エネルギーの将来性と課題～	平成28年12月	（南あわじ市）

第II章

学内公募事業活動報告

「映像を媒介とした大学とアーカイブの地域連携」

国際文化学研究所 准教授 板倉 史明

本事業の目的：

本事業は、平成25年度以降、神戸大学大学院国際文化学研究所と兵庫県唯一の映像メディア・アーカイブである神戸映画資料館（長田区）が連携し、映像メディア・アーカイブの映像および資料を活用することを通じて、神戸という地域に根ざした映像文化の育成と情報発信を行なうことを目的とする。そのことを通じて、本学における今後の映像メディアを活用した教育研究活動と地域連携の展開につなげる。

成果報告：

（1）神戸および兵庫映画史の開拓と調査

神戸ドキュメンタリー映画祭実行委員会は、神戸市から「まちの再生・活性化に寄与する文化芸術創造支援」の助成を受け（2013年10月～現在まで継続）、神戸関連の映画フィルムの発掘と調査を行っているが、そのなかで、本事業は神戸関連の戦前のアマチュア映画の調査に協力したほか、神戸が舞台となった映画作品や神戸でロケ撮影された映画を網羅的に集めるプロジェクト「神戸の映画・大探索」プロジェクトに協力した。

また、イベント「神戸映画史外伝」（於：神戸映画資料館、2017年2月26日（日）と3月5日（日）に実施）を主催し、神戸および兵庫の映画史に関する公開研究会を行った。板倉が「伊丹グリーン劇場と関西の特撮文化」と題して、1980年代の伊丹市で関西における「特撮映画のメッカ」として全国的に注目されていた映画館についての調査報告を行ったほか、田中真治氏（神戸新聞文化部長）や、吉原大志氏（歴史資料ネットワーク事務局長）などによる神戸映画史の研究発表も行われた（写真1）。特に板倉は、田中真治氏が『神戸新聞』で1年にわたって連載した「キネマコウベ」に対して映画史的な資料・情報提供を行い、神戸映画史の開拓に貢献した。



写真1：「神戸映画史外伝」のイベント情報が記載されている資料館のチラシ

(2) ノンフィルム資料の活用に関するシンポジウムを企画

神戸映画資料館の映画フィルム以外の資料（ノンフィルム資料）の保存と活用に関するはじめての本格的なシンポジウムを企画し、2016年12月11日（日）と12日（月）の二日間渡って、「公開講座：映画関連資料の現在」と関連ワークショップを神戸映画資料館で実施した。基調講演に東京国立近代美術館フィルムセンター主任研究員を招へいたほか、実践報告として京都文化博物館学芸員、東映太秦映画村映画文化館担当者などに講演していただいたあと、ノンフィルム資料についてのディスカッションを行い、ノンフィルム資料を活用した研究を展開させるきっかけをつくることができた。本企画には日本全国の資料館や図書館や映画専門資料館の担当者が参加し、活発な意見交換が行われた。

(3) アマチュア地域映像の研究

今年度も神戸をはじめとして関西地域で撮影されたアマチュア映像の調査・研究を進め、一部をデジタル化して研究に活用した。その成果は、2017年3月20日に、本事業が主催する地域映像アーカイブとアマチュア映画に関連する研究シンポジウム「デジタルアーカイブス——地域映像サミット」（於：神戸映画資料館）として結実し、地域の映像アーカイブに何が求められているのかについて新潟県、岐阜県などで地域映像アーカイブ活動を実践している方々に報告をしてもらい、地域映像のデジタルアーカイブの構築を進めている研究者たちとディスカッションを行った。このことを通じて、地域映像アーカイブの研究拠点としての神戸というアピールを行うことができた。

(4) テレビおよび新聞メディアへの取材協力

NHK 大阪放送局の依頼で、神戸映画資料館で発見された美空ひばりが出演する映画『南海の情火』（1950年）のフィルム調査に協力した。その成果は、NHK 総合（近畿地方）『ニュースほっと関西』（2016年5月25日（水）18：10～18：30放送）のなかで、発見された映画フィルムの歴史的価値について板倉がコメントした（写真2）。さらにこのフィルム発見のニュースについては、毎日新聞社と共同通信社からの取材を受け、2016年6月14日の『毎日新聞』や、6月16日の『中国新聞』はじめ、複数の新聞に掲載された。

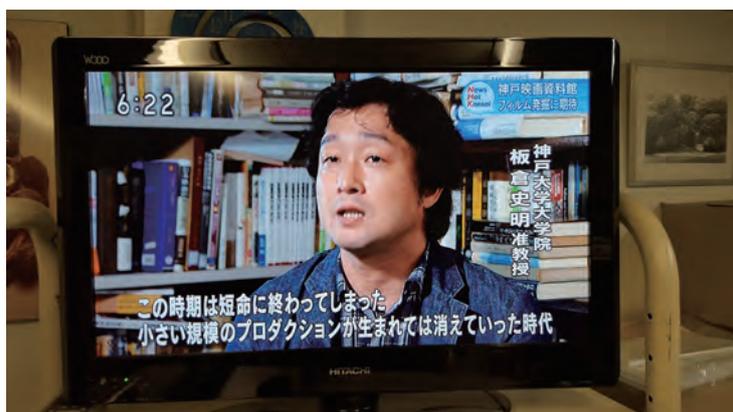


写真2：NHK 総合（近畿地方）『ニュースほっと関西』の一場面（2016年5月25日）

複数大学の連携による小学校跡地活用「サテライトキャンパス事業」

経済学研究科 教授 藤岡 秀英

平成28年3月に兵庫県多可町八千代北小学校が廃校となったが、残された校舎を有効に活用するため、八千代北部6集落の地域住民及び多可町役場、八千代地域局から「兵庫県下の大学との連携による地域創生事業」の展開が検討されてきた。平成28年度は「サテライトキャンパス事業」としての活用可能性を検討するため、兵庫県下の複数の大学に協力を呼びかけてきた。

そして、連携大学として、神戸親和女子大学、甲南女子大学、甲南大学、神戸学院大学、神戸女子大学から、教員、職員、学生が加わることになった。

【事業目標】この地域連携事業では、以下の5つの目標を掲げてきた。

- (1) 複数大学の連携による地域活性化と大学の研究・教育の拠点として活用する
- (2) 小学校跡地と周辺環境を「学生のためのサテライトキャンパス」として活用する
- (3) 地域住民と大学との連携による「新しい事業」の提案を図る
- (4) 大学の研究活動を地域に還元し「地域創生」を目指す事業を立ち上げる
- (5) 地域の子どもたち、親世代、高齢者が集う「新しいコミュニティスクール」を運営する

平成28年度を通じて、本学の学生、参加大学の学生が共に「稲作実習」「炭焼き実習」「山林・河川での自然観察」「ASABANプロジェクト」での亜麻の栽培と収穫等に取り組んできた。

【連携団体】

多可町役場地域振興課、八千代地域局、八千代北小跡地活用委員会、ASABANプロジェクト「亜麻の栽培を考える会」との連携を進めてきた。平成29年1月現在、神戸大学藤岡ゼミ、「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」、神戸親和女子大学、甲南女子大学、甲南大学から教員ならび学生の参加がある。今後、平成29年4月以降、経済学研究科から複数の教員、そのゼミ学生と神戸女子大学からも教員と学生が参加することが期待されている。

【活動内容】

- 5月21日 サテライトキャンパス事業、「小学生との田植え体験実習」
 - 6月11日、12日「ホタル祭への参加」「梅の収穫と加工作業」
 - 6月19日 ASABANプロジェクトの亜麻の収穫
 - 6月25日 山田錦の田植え実習
 - 8月13日、14日 八千代区中村集落の「盆踊り」への参加
 - 9月10日から18日 「稲刈り体験」と「農家民泊体験」
 - 10月8日、9日 八千代区大屋ネイチャーパーク笠形での「炭焼き」実習
 - 11月19日、20日 「炭だし」と鶏、鹿、猪の解体調理、「お餅つき」実習
 - 12月25日 「竹炭焼き」の準備
- 平成29年2月18日、19日 「竹炭焼き」、3月4日、5日には「味噌づくり」を予定。

【八千代北小学校跡地の活用が困難になる】

10月16日、八千代北小跡地活用委員会との連携のなかで、八千代北小学校跡地をサテライトキャンパスとして活用するため「NPO 法人大学連携・地域創生支援センター」を設立した。この時は、兵庫県庁からの支援が約束されていたからである。

八千代北小学校跡地を維持管理するためには、賃貸料金と水光熱費だけで、少なくとも年間100万円程度が必要であり、清掃や維持管理の人件費ならびにサテライトキャンパス事業の運営には

250万円～300万円の年間経費が必要となる。

当初、兵庫県企画県民部地域振興課が、このプロジェクトに関心を示し、サテライトキャンパス事業を支援するとの提案があり、6月から藤岡が県庁に出向いて再三再四の協議を重ねてきた。しかし、補助金募集が閉め切られた直後（12月26日）に「補助額を年間100万円に減額すること、人件費、通信費等には補助できない」との連絡があった。これにより、小学校跡地を活用することが不可能な事態に陥っている。

【平成29年度以降の課題と展望】

兵庫県企画県民部と藤岡との連携は消滅した。が、八千代北小学校跡地活用委員会が兵庫県から「減額された補助金」を受け取り「八千代区中村公民館」を拠点にサテライトキャンパス事業を継続することになった。「八千代北小学校跡地活用」については、平成29年から30年のサテライトキャンパス事業の活動実績をふまえてから再検討することになる。

このように多可町八千代区でのサテライトキャンパス事業は、予期せぬ妨害と大きな課題を抱えることになったが、各大学の教員が連携し、学生同士の交流、地域住民との交流が広がってきたことは大きな成果である。加えて、「炭焼き」が成功したことで、今後、学生と地域の連携によって新たな付加価値をもった「木炭、竹炭」の販路を開拓できれば、新たな収益事業としての展開が実現する。また、これからインターンシップ事業をはじめ**多可町商工会**との連携も具体的に進めていくところである。

【これまでの地域連携の成果と課題】

平成21年から、**ASABAN プロジェクト**との連携による「亜麻の栽培」「山田錦」の栽培が継続している。「**学生流むらづくりプロジェクト『木の家』**」は、多可町観音寺集落で「ログハウス」を増設し、営農組合と連携して「菜種の栽培」「そばの栽培」「稲作」に参加し、「年越しそば」「菜種油」「千のしずく米（コシヒカリ）」の販売促進にも貢献している。学生にとっては、ログハウスカフェを含めて、具体的な企画が「収益につながっている」ことが大きな励みになっていると同時に、地域創生事業の困難も身を持って体験している。

また、平成28年12月には、**加古川コットンプロジェクト**（かこっとな）とASABANプロジェクトとの連携が始まった。加古川で栽培された綿を播州織の技術で製品化する「地域間連携」の試みである。現在、平成29年2月「東京ビックサイト」での試作品展示の準備が進められている。

さらに、医学研究科の岡山教授とゼミの学生の協力もあり、姫路市の**香寺ハーブガーデン**による夢前町山之内地区にできた農家レストラン「且緩緩（しゃかんかん）」での事業にも加わり、目下、「ハーブの健康効果」についての顧客へのアンケート調査を依頼されている。

このように過疎化による危機に直面する中山間地域からは、大学との連携を求める要望が後を絶たない。各地での地域連携事業を通じて、学生・院生は多様な体験実習と研究につながる問題意識を高め、地域にとってはさまざまな刺激と励ましにつながっている。その際、単年度の事業ではなく、継続的、持続的な連携であることが望ましく、こうした地域連携事業を継続するためには、運営資金の確保も重要であるが、それ以上に、本学教員のより多くの参加と協力が必要であることを実感している。

地域健康度の向上を目指した 「かかりつけ薬剤師」育成と地域医療連携推進

医学部附属病院 教授 平井みどり

はじめに

未曾有の高齢化に伴う医療費の高騰や、介護福祉負担の増大を改善する目的で、残薬調整や適正な処方構築、健康サポート等に対して薬剤師が果たす役割に、社会の期待と注目が集まっている。病院施設内で患者をケアする期間は限定的であり、生活者である患者の日常におけるケアは、地域の薬局に負うところが大きい。しかし、「地域包括ケア」という概念はあっても、実際に地域の薬局と医療機関の実効的な連携は緒に就いたばかりである。患者ケアの質を高めるためには、地域全体での協働が必要であり、本取り組みは地域連携と地域の住民・医療・福祉の協働に必要な要素を明らかにし、その基盤を整備する試みである。

1. 「かかりつけ薬剤師」「健康サポート薬局」の育成と連携事業

・喘息吸入治療の強化と連携

喘息治療管理料²が新設され、喘息患者に対する吸入指導の重要性が提唱されている。当院では近隣の薬局と連携し、吸入指導および手技の評価を当院薬剤部と調剤薬局の両者より行った。また、地域の薬局を対象として吸入指導および吸入器具に関するセミナーを開催し、薬剤師の手技の向上を図った（写真1）。



写真1 製薬企業による吸入器具のセミナー

・多剤処方対策のための連携

当薬剤部では、多剤併用対策のために潜在的に不適切な処方（PIMs）を薬剤師によりスクリーニングし介入を行うことで、PIMsの削減に努めている。この内容は各種講演会で広報しており、薬局向けの新規システムについても構築した。

・疑義照会の簡素化プロトコルの作成

院外処方せんにおける疑義照会の簡素化プロトコルおよび服薬情報提供書（トレーシングレポート）を作成した。近隣9薬局に14項目から成る疑義照会簡素化プロトコルに関する合意を希望する薬局との間で締結し、2016年9月から運用を開始した。

・経口抗がん薬の適正使用の推進と連携

経口抗がん薬による薬物治療の適正化や副作用マネジメントを遂行するため、経口抗がん薬指導内容情報報告書とトレーシングレポートを連携ツールとして用い、病院薬剤師－薬局薬剤師間での情報の共有化を図った（図1）。

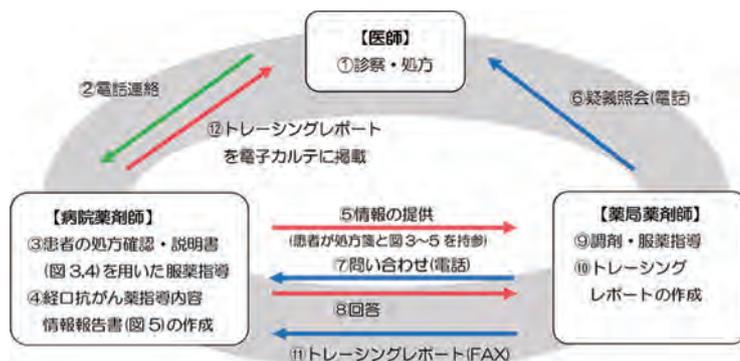


図1 トレーシングレポートの運用

2. 薬局薬剤師による短期病院研修

近隣薬局から薬剤師を受け入れ、6週間の病院研修を行った（写真2）。ミキシング業務や病棟業務など、薬局では従事しない業務を経験することにより、退院後のシームレスな薬物治療の把握に資すると考えられる。

3. コミュニケーションスキル向上のための講習

解説DVD「知っておきたい！皮膚に現れる副作用」の視聴会を実施し、前後で理解度チェックをしたところ、有意な改善が認められた（写真3）。従って、DVDを用いて副作用症状の理解を高めることで、患者対応におけるコミュニケーションスキルの向上に役立てることができると考える。

4. ゲノム情報の活用のための薬剤師教育

著者は日本ゲノム薬理学会を設立し、薬物治療にゲノム情報を活用するための薬剤師教育に尽力してきた。主な活動として、学術大会や日本医療薬学会での共催シンポジウムを開催し、薬局薬剤師をはじめとする医療従事者に対し、ゲノム情報の活用における最新のエビデンスを紹介している。また、学生の実務実習に来院している薬学生を対象に、自身のゲノム情報の解析とその解釈について実習を行い、ゲノム情報の活用のための学生教育を進めている。



写真2 薬局薬剤師による短期病院研修



写真3 コミュニケーションスキル向上のための講習会

まとめ

病診薬連携を目指した地域薬局との連携体制とネットワークの構築に取り組み、各項目についてその運用を開始することができた。しかしながら、コミュニケーションスキルの向上のための各種研修や院外処方箋の検査値表示など、未実施の課題もあり、引き続き運用の検討が必要である。一部の取り組みについては、実施後の有益性を評価しており、成果を上げることに成功している。今後の継続的な取り組みの実施が「地域包括ケア」の実現のためには重要である。

被災地定点観測を通じた多世代災害語り継ぎと手法の開発

工学研究科 准教授 近藤 民代

◆目的：

阪神・淡路大震災の被害および復興の過程を記録した動画および画像のコンテンツを蓄積して一元化すると同時に、アプリ開発による定点観測活動手法の開発を行い、震災の記憶を持たない多くの市民や子供たちが、神戸のまちを歩きながら阪神・淡路大震災を学習することができる方法論を確立させる。神戸市内で定点観測を実施する過程で、震災当時を経験・記録したシニア世代（神戸市広報課職員、復興まちづくりに関わったプランナーや専門家）が、震災の経験を神戸大学生に語り継ぎながら、さらに若い世代へと語り継いでいくことができる学習方法を定めることが最終的な目標である。

◆事業の概要：

阪神・淡路大震災から21年を経た被災市街地を対象として、神戸大学生、神戸市職員、人と防災未来センター、復興に携わった専門家らが連携して定点観測活動を実施して震災復興の記録とそれを通じた多世代災害語り継ぎ手法を開発する。具体的な活動は次の通りである。

1. 阪神・淡路大震災の被災市街地を記録した動画および画像の位置の特定を行う。
2. 震災から21年を経た神戸のまちで多世代による定点観測を実施し、震災復興アーカイブの新たなコンテンツを作る。
3. 人と防災未来センターが著作権を有している災害記録・伝承支援アプリを活用しながら、定点観測を重ね、アプリの改良を行う。

◆事業の参画者：

- ・人と防災未来センター研究部
研究主幹 宇田川真之氏（災害記録・伝承支援アプリの開発者）
上級研究員 小林郁雄氏（震災復興まちづくりに関わったプランナー）
- ・神戸市企画調整局情報化推進部情報化推進部担当
松崎太亮課長（震災直後の被災市街地を動画で記録した当時の神戸市広報課職員）
- ・（一財）神戸すまいまちづくり公社・まちづくり会館
- ・神戸大学附属図書館震災文庫
- ・神戸大学大学院工学研究科建築学専攻・近藤民代研究室

◆平成28年度事業実施内容：

1. 2016年7月兵庫区松本地区におけるまち歩きとコンテンツの収集

震災復興に携わったコンサルタントの案内で大学生がまち歩きをし、撮影者の話を音声データと文字データで記録してアプリにアップロードした。また、神戸大学附属図書館震災文庫の写真の撮影者を大学生が訪ねて、写真に関する話を聞き、その内容をアプリに一元化した。

2. 2016年10月～11月神港高校と連携した震災タイムスリップウォークの実施

神港高校情報処理科13名がメモリアルアプリを活用して、松本地区のまち歩きを実施し（写真1）、アプリの効果と課題を明らかにした。阪神・淡路大震災に対する高校生が関心を高める効果を発揮し、アプリを用いた震災タイムスリップウォークは震災学習の入り口になる可能性を持っていることを認識した。このまち歩きに続いて、震災語り部による講義とワークショップを開催した（写真2）。高校生が震災について学びたいこと、伝えたいことを明らかにした。まち歩きに活用したアプリの使い勝手についてアンケート調査を実施し、改良点を特定した。なお、本活動については新聞やテレビで報道がなされた。

神戸新聞 2016年10月25日 神港高生徒ら大震災を追体験

毎日新聞 2017年1月5日夕刊：通学路に合った地獄ースマホアプリで直後追体験

毎日放送 2017年1月17日 「ちちんぷいぷい」

関西テレビ 2017年1月17日「ワンダー」



写真1 神港高校とのまち歩き



写真2 神港高校でのWS

3. 2016年11月 神戸・大槌・仙台写真展×トークセッション「なぜ撮り溜めるのか」実施

東日本大震災の被災地仙台で定点観測に取り組む3.11オモイデアーカイブ代表、神戸震災タイムスリップウォークを担当する神戸市職員・大学生、大槌町定点（写真3）を行った観測に取り組む大学生が定点観測による意味とゴールについてトークセッション。阪神・淡路大震災の風化が進む神戸と震災復興が現在進行形で進む東北においては、定点観測が異なる時間軸を持って進められているものの、そのゴールや意義などにおいては多くの共通点があることが明らかになった。シンポジウムによる活動内容の発信を行うと同時に、定点観測による震災語り継ぎ・記録に取り組む主体が、各自の活動を振り返り、発展させる知見・アイデアを得るといった成果があった。トークセッションと合わせて、三都市における定点観測の展示会を行った（写真4）。詳細については報告書を作成し、ホームページにて公開している（下記URL）。



写真3 トークセッション



写真4 展示会

企画ビラ：http://www.kobe-u.ac.jp/documents/NEWS/event/eng/2016_11_12_02.pdf

報告書：<http://www.tamiyokondo-lab.jp/>

4. チャレンジ！オープンガバナンス2016への参画

東京大学公共政策大学院「情報通信技術と行政」研究プログラムが主催するコンテストに参加した。自治体が持っているデータを市民が利用し、市民が地域課題を解決するアイデアを競う。神戸震災タイムスリップウォークを共に推進する自治体（神戸市）と震災を知らない市民（大学生・高校生）として、上記2. で実施した内容で申請書を作成し、現在審査中である。最終選考に残った場合は、年度末に東京にてプレゼンテーションを行う。

鶴甲団地・高倉団地再生・活用プロジェクト

工学研究科建築学専攻 教授 三輪 康一 助教 栗山 尚子

1. 事業の概要

現在、都市計画研究分野では、人口減少社会のなかで、コミュニティの持続的発展や縮退が今後の大きな課題として議論され、また国や自治体の都市政策としても、立地適正化計画の策定などが進められている。そうした都市全体の動向を見定め、これまでの方向性を見直すなかで、新市街地計画の計画的な位置づけや既存ニュータウンのエリアマネジメントが問題とされる。

神戸市でも1960年代から住宅団地を開発してきたが、それら初期の開発団地は時間の経過とともに、居住者の高齢化や施設の老朽化などにより、次第に活力を失いつつある。一方、計画的につくられたこうしたニュータウンのインフラや上モノなどの資源を有効に活用することは、団地自身の活性化とともに、近隣地域や周辺の公的施設の運用にとっても極めて有用である。そこで神戸大学大学院工学研究科と一般財団法人神戸すまいまちづくり公社（以下公社）では、平成27年6月に「高経年住宅団地の再生支援に関する協定」を締結し、実質的な調査、計画作業を行ってきた。

平成27年度は、神戸大学に近接する鶴甲団地の活性化（団地の再生、空き家住宅の活用の促進）を検討してきたが、本年度は、対象を、神戸市須磨区高倉台団地を対象として、その団地再生を目的とした調査、計画作業を行っている。本事業の内容は主に以下のとおりである。

2. 高倉台団地（高経年住宅団地）での検討

1) 高倉台団地の特性と課題

高倉台団地は、神戸市が、一団地の住宅施設の開発手法により1961年から1981年に開発・計画、事業実施した計画人口12,000人、約3,000戸の住宅団地である。その計画は、以下のような特徴をもつ。

- ・「学校公園」を中心としたコミュニティ軸構想
- ・近隣センターを核とした歩行者ネットワーク
- ・道路段階構成と駐車場集中方式
- ・中高層、低層連棟、戸建など多様な住宅形式

こうした当初の計画理念、計画手法（近代都市計画の理念、方法論ともいえる。）がその後の成熟化の過程を経て現在どう活かされているかが問われている。

2) まち歩き調査による課題抽出

平成27年6月に、高倉台団地について、団地の維持管理上の課題を発見するまち歩き調査を実施した。同時に、公社が企画構想する「分譲集合住宅におけるリノベーションプロジェクト」の対象

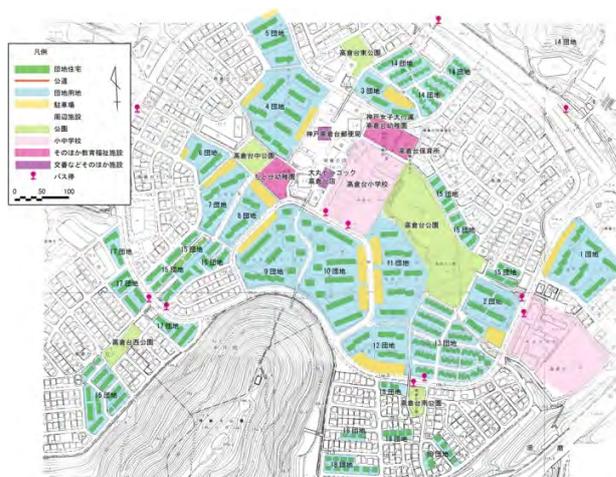


図1 高倉台団地の配置構成

スモールアーバンスペースの原則

1. ヒューマンスケールの空間
2. ストックの活用
3. 多様な計画、管理、利用主体
4. 各主体間の交流、融合、柔軟な入れ替え
5. D I Y 感覚
6. 暫定的、可変的な場合も想定する
7. エリアマネジメント（維持管理）の重視
8. 地域まちづくりの位置づけ



図2 高倉台団地の課題発見マップ

住戸を視察した。このまち歩き調査の結果を図2の課題発見マップとしてまとめた。なおこの結果は、平成29年2月に公社が高倉会館で実施する「すまいの何でも相談会」で展示し、地域に公表する予定である。

3) 学生による住宅リノベーションプランの提案

まち歩き調査をもとに、リノベーションプロジェクト対象住戸（公社が所有する分譲住戸）について、リノベエーションの提案（学生のシェアハウス、コミュニティ・カフェなど）を検討した。現在その提案を具体化する作業を行っている。

4) スモールアーバンスペースの提案

高倉台団地などの既存団地のエリアマネジメントに関わる提案の一つとして、スモールアーバンスペースの提案を検討した。スモールアーバンスペースは、都市空間において、既存のストックを活用し、ヒューマンスケールの空間を、恒常的、暫定的に生み出すもので、公的～私的な間での多様な主体間で、計画・運用管理・利用の弾力的な相互交流が行われるものと想定している（表1）。

現在、対象敷地と団地まちづくり計画の位置づけ、空間的位置づけ、社会的な位置づけ（所有、計画主体、運営主体、利用者の関係）を含めて検討を進めている。

表1 高倉台団地におけるエリアマネジメントの課題とスモールアーバンスペース検討対象事例

	私的領域	共有領域	公共領域
主体	個人の所有、利用、維持管理による。なお、共通のルールにもとづく場合もある。	特定の集団の共有財産、共有管理、共有利用されるが、利用については公開される場合もある。	公的団体の所有、管理で公共利用される。場合により、地域団体やNPOなどの維持管理も可能。
課題・整備・管理検討事例の候補	 空家家の管理、活用  タウンハウスの修繕・建替え	 管理組合による大規模修繕  共有駐車場の整備、管理、活用  共有公園の整備、管理  団地内オープンスペース整備管理	 歩行者デッキの高品質化対策  近隣センターの活性化  公園の管理、活用  歩行者デッキの整備、管理

フラッグフットボールを通じた地域の子どもたちとの交流

アメリカンフットボール部レイバンス

マネージャー 野崎 晶子（経済学部3回生）

1. 背景～環境の変化～

アメリカンフットボール部は1975年創部で、2016年度までほとんどの期間1部リーグに所属していました。私立大学はスター選手を獲得し、また附属の高等学校や中学校から選手を育成することができ、そして練習の環境も国立大学よりも良いため、同じ1部リーグでも上位チームと下位チームの間に大きな差があるというのが大きな課題でした。しかし、2015年にアメリカンフットボール部が普段利用している国際文化学部のグラウンドの人工芝化が実現しました。よりよい環境が整い、いよいよ強豪校に劣らない環境で練習することができるようになりました。残る課題は資金面や選手の獲得のみとなりました。これまで、もっと地域の人を巻き込んだ活動を行えないか、そのためにはどうすればアメフト部が地域の方々に貢献できるのかということを考えてきました。そして良い環境が整った今地域での活動をより一層発展させ、より多くの人々に応援してもらえるようなチームでありたいと考えました。

2. 背景～子供たちのスポーツ離れ～

ゲーム産業等の発達に伴い、最近の子供は外で遊ぶ機会が減少し、スポーツ離れが進行しています。しかし、スポーツは子供たちの成長過程において、社会性の形成や身体能力の向上といった大きな役割を果たしています。そういったスポーツの重要性を見直し、地域の子供たちにスポーツをする機会を提供して、その楽しさを知ってもらうことが必要です。そこで、アメフト部が直接指導を行うことで、地域のスポーツ活動の推進に貢献できるのではないかと考えました。

3. 企画の概要

フラッグフットボールは、アメリカンフットボール部の簡易版で、タックルなどの危険な要素を除いたものです。人体接触が少なく安全で、学年や性別を問わず楽しめるスポーツです。また、各々の役割が明確であるため、スポーツ導入に適しています。作戦をチームで話し合うという点でも、コミュニケーション能力の向上にもつながります。2011年より学習指導要領にも加えられ、教育的価値の高さが注目されています。

昨年度初めて大会を開催させていただき、鶴甲小学校・高羽小学校・新庄小学校の子ども達を招いて、ご好評を頂いたため、今年度も引き続き開催したいと考えました。参加者を集めるために各学校の先生に案内の配布をお願いするとともに、小学校のホームルームに外国人コーチと共にお邪魔し宣伝をさせていただいたりしました。



4. 実施報告

7月19日には事前の練習として高羽小学校に訪問し、参加する子供たちの指導をしました。以前体育の授業支援をさせていただいていたのでランやパスといったフラッグフットボールの基本となる動きから、試合までしっかり練習することができました。

そして7月24日に人工芝の神戸エレクトロニクスグラウンドで大会を開催しました。地域からは昨年に引き続き高羽小学校、鶴甲小学校、新庄小学校、そして今回から王子ドルフィンズの子供たちも参加してくれました。はじめに少しチームで練習する時間をとりました。7チームに参加して頂き、アメフト部の学生がそれぞれのチームに補助としてつき、作戦の確認をしたりプレーのアドバイスをしたりしました。

いよいよ試合が始まると、子供たちは真剣な表情で取り組んでいました。試合ではパスがうまく通らない、相手のフラッグが取れないなど、うまくいかないときの悔しさもありました。しかし、それでもどうすればうまくいくのかを子供たちが考え、お互いに声を掛け合っている姿が見られました。いいプレーができたときはアメフト部学生と一緒に喜んでいました。あまりいい結果とならなかったチームの子供も生き生きとしていて、楽しんで帰ってもらえたと思います。

5. 今後の展望

今後もこのように、地域の小学生がフットボールに触れる機会を作っていきたいと考えております。フラッグフットボールを通じてスポーツの楽しさを感じてもらい、プレーを身につけることができたという自信を持ってもらいたいと思っております。試合に勝つという目標に向け練習会でチームプレイを磨き、大会でその成果を発揮するという良い機会になりました。また、この活動を通して地域の子供たちとフラッグフットボールを楽しみ、交流できることは私たち RAVENS にとっても良い経験となっています。今後も引き続き大会を開催し、より多くの地域の小学生を巻き込んだ大会にしていきたいと思っております。

このような大学生の能力を生かした地域との交流によって、将来神戸大学、そしてアメリカンフットボール部に入りたいと思ってくれる学生が増えることを願っています。



神戸在宅呼吸ケア地域連携 MAP 改訂版の作成と地域導入

団体名：神戸在宅呼吸ケア勉強会
神戸大学大学院保健学研究科 山口 卓巳

〔はじめに〕

少子高齢化社会を迎えた本邦において、呼吸器疾患患者は増加の一途を辿っている。高齢者の呼吸器疾患は慢性化するケースが多く継続したケアを必要とし、症状の増悪による入院の繰り返しは医療費の圧迫に繋がっている。

近年、医療費削減を目的に入院期間を短縮し、病院での治療から在宅でのケアに医療体制がシフトされている。しかし、病院と地域の医療体制の連携不足や在宅医療の知識・技術・マンパワー不足により十分な呼吸ケアが受けられない患者や、自宅に戻ることができない高齢者が多く存在する。今後は、より重症な患者も在宅生活が必要になる時代が来ることが予測され、医療従事者のスキルアップや地域連携の意識向上が急務である。

そこで我々は、平成27年度に地域でより効率良く質の高い呼吸ケアを提供するため、同意を得られた訪問看護ステーションについて提供可能な呼吸ケアを示した「兵庫県在宅呼吸ケア地域連携MAP」（以下MAP）を作成した。MAPを兵庫県内の訪問看護ステーションに配布して地域への導入を試み、1カ月使用した感想についてアンケート調査を実施した。今年度は、アンケート調査の結果から現在のMAPの課題を明らかにし、その課題を基に改訂版MAPの作成と地域導入を試みた。

〔神戸在宅呼吸ケア勉強会の概要〕

神戸在宅呼吸ケア勉強会は、平成24年12月に兵庫県内での在宅呼吸ケアネットワーク構築および呼吸ケアスキルの底上げを図ることを目的に発足し、医療従事者を対象に定例勉強会（1回/月）や研修会（4回/年）を開催している〔図1〕。また、定例勉強会は基礎的な内容が中心であるため、受講後も継続した学べる場の提供が必要である。我々は、さらなる技術向上およびネットワーク構築を目的としたフォローアップ研修会も開催している。今年度のフォローアップ研修会は、定例勉強会修了者を主対象とし、3学会合同呼吸療法認定士試験に向けた勉強会を開催した。



図1 定例勉強会の様子

神戸在宅呼吸ケア勉強会は、発足から5年が経過し、兵庫県の訪問看護ステーション約100事業所とのネットワークを構築している。

〔兵庫県在宅呼吸ケア地域連携MAP〕

平成27年度版は、兵庫県内の病院・訪問看護ステーション・地域包括支援センター等約800施設にアンケートを送付した。MAP掲載に同意を得た施設の住所・連絡先（TEL・FAX・E-mail）、営業日・営業時間、24時間対応可否、特別加算算定の有無、呼吸ケア対応の可否（HOT・NPPV・TPPV）、3学会合同呼吸ケア指導士人数（看護師、理学療法士、作業療法士）、呼吸ケア指導士人数（看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）、PRの情報を地域ごとに掲載した〔図2〕。



図2 兵庫県在宅呼吸ケア地域連携MAP

【兵庫県在宅呼吸ケア地域連携 MAP アンケート】

兵庫県内の訪問看護ステーション、病院、あんしんすこやかセンター等790施設にMAPを配布し、①必要性、②使いやすさ、③情報量、④レイアウトについてアンケート調査を実施した。790施設中136施設から得た回答を以下に示す。

「MAPの必要性」については、93%が“とても必要である”もしくは“必要である”と回答した [図3]。「使いやすさ」については、84%が“とても使いやすい”もしくは“使いやすい”と回答した [図4]。「情報量」については、66%が“ちょうど良い”と回答した [図5]。「レイアウト」については、91%が“とても見やすい”もしくは“見やすい”と回答した [図6]。

アンケートの結果から、MAPの必要性は高く、使いやすさ、情報量、レイアウトについても好評であった。肯定的理由として、「連携がスムーズになる」、「事例で困ったとき相談できる」、「情報提供できる」といった意見が聞かれた。しかし、アンケート回収率は低く、医療連携の効率化を図るツールとしては十分な認識が得られていない。また、掲載施設の少なさや情報更新を頻回に行えないことが課題としてあげられ、改訂版ではより低コストで掲載内容の随時変更・改訂を可能にし、より広範囲への情報提供をすることが必要であると考えられた。

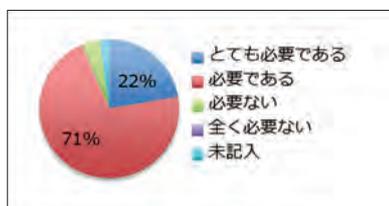


図3 MAPの必要性について

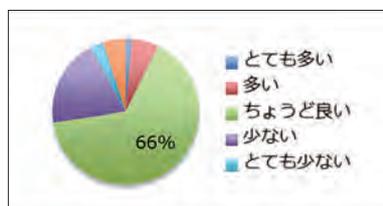


図5 MAPの情報量

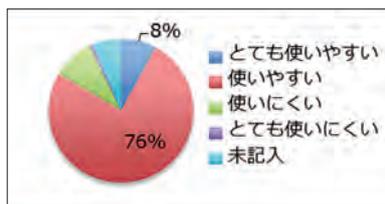


図4 MAPの使いやすさ

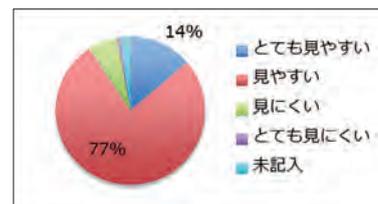


図6 MAPのレイアウト

【兵庫県在宅呼吸ケア地域連携 MAP 改訂版作成方法】

MAP改訂版の作成に関する案内文、同意書、情報シートを、兵庫県内の訪問看護ステーション430施設へ送付した。また、勉強会ホームページ上でも案内文を掲載した。同意書・情報シートの返信はFAXもしくはE-mailを用い、発送コストを抑えた。今後、同意を得られた施設の情報をMAPとしてまとめ、勉強会ホームページに公開する予定である。

【おわりに】

今年度は案内文・同意書・情報シートの送付先を訪問看護ステーションに限定したが、よりシームレスな連携を構築するためには、病院や地域包括支援センター等連携に関わる施設が含まれることが望ましいと思われる。一方、今回の案内送付先が前回の約半数となっているにもかかわらず、現時点で前回掲載施設より多い施設から同意の返信が得られている。地域での活動を続けていく中で、本勉強会やMAPの認知度は高まっていることが考えられる。今回、MAPを紙媒体からデータ化に変更したことで、掲載施設の追加や既存施設の情報更新などが容易になると考えられ、進化しやすい形式となった。患者が満足に呼吸ケアを受けられる体制づくりの一翼を担えるよう、地域連携MAPは今後も更新し続ける必要がある。また、より質の高いケアを患者が受けられるよう、呼吸ケア勉強会とそのフォローアップ研修会を継続するとともに、地域で中心となり地域連携を促進する人材育成に努めていきたい。

「母子にやさしい街づくり」活動報告

団体名：母子健康推進プロジェクト
保健学研究科 海老名 葵

〔はじめに〕

現代の日本では少子化が大きな問題となっている。理想の子ども数を持たない理由について内閣府が調査した結果、「健康上の理由」や「育児中の心理的、身体的負担」といった母親自身の身体機能面の理由が挙げられていた。国・市町村の公費による健診対象は産後1ヵ月を最後に、母親から子どもへと移行するため、産後は母親の健康を把握しづらい時期であり、母親自身の健康への関心も薄れてしまっているのが現状である。

そこで我々は、保健学科の学生として、子どもの健診と併せて母親の健康状態をチェックすることで、自身の健康に対する関心を高めてもらい、健康な身体で子育てに取り組んでもらえるようなサポートをしたいと考え、「母子にやさしい街づくり」をテーマに2016年度に母子健康推進プロジェクトを発足した。

〔篠山市乳幼児健診での活動〕

篠山市丹南健康福祉センターの保健師の協力のもと、乳幼児健診（4ヵ月児健診・乳児健康相談）を受診した母親を対象とし、健康チェックおよびその結果のフィードバックを行った。4ヵ月児健診でのチェックは2016年2月より、乳児健康相談でのチェックは2016年8月より開始した。毎月行われる健診において、受診した母親のうちの約6割に健康チェックに参加いただき、その総数は4ヵ月児健診では182名、乳児健康相談では59名となっている（2016年12月時点）。以下に健康チェックの詳細を報告する。

■ 骨密度

本邦において、女性の骨粗鬆症患者数の増加が大きな問題となっており、より早期からの予防が重要であるとされている。出産後は産褥性の無月経や授乳により、骨密度が減少するリスクが高いという報告があるものの、なかなか自身の骨密度をチェックする機会がない。そこで、簡便な測定機器を用いて、骨密度測定を行い、結果のフィードバックを行った（図1）。産後4ヵ月時には、骨密度測定を行った母親のうち約15%において、%YAMという骨密度指標の一つが低値を示した。今回初めて骨密度測定を行ったという母親も多く、骨粗鬆症という言葉にあまりなじみのない20歳代～40歳代のうちに一度自身の状態を確認しておけるよう、このような機会を設けるべきであると考える。

■ 腰痛

腰痛は出産後の母親で最も多いトラブルであり、産後半年においても半数の女性が悩まされている症状である。産後の腰痛は、近年注目されている産後うつにも影響するとされており、解決する

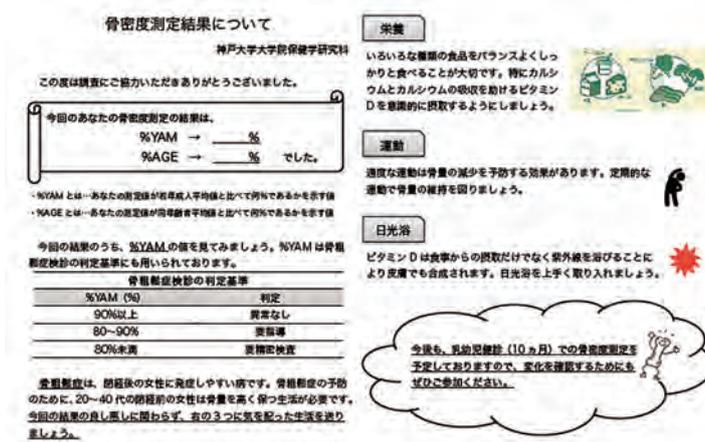


図1 骨密度フィードバック

べき問題である。健康チェック参加者においても、産後4ヵ月時には56%、乳児健康相談（産後10ヵ月）時には49%もの母親が腰痛に悩まされていた。今回は、妊娠中に腰痛があった母親を対象に、姿勢および柔軟性のチェックを行った。また、チェック時に現在の身体状況を聞き、腹式呼吸や就寝時の環境設定、ストレッチ方法等、個人に合わせてアドバイスをを行った。後日送付しているフィードバックにもコラムを掲載し、腰痛の予防、改善に関する情報提供を行った（図2, 3）。

骨密度、腰痛に関するチェックの他にアンケート配布も行い、栄養、抑うつ、身体活動についても聴取し、それらの結果と上に示したコラムをフィードバックとして後日郵送した。健康チェックの結果を、今後の保健指導に活かしてもらえるよう、参加者本人だけでなく保健師にもフィードバックを行っている。

【参加者の声】

- 「骨密度が低いのを今回初めて知って、食生活に気をつけるようになりました」
- 「自分がこんなに腹筋を使えていないとは思いませんでした」
- 「家でも腰痛体操をやってみます」

【おわりに】

健康チェックを開始して約1年が経過したが、たくさんの方に参加いただき、このような機会への興味・関心の高さがうかがえた。参加者の実際の声を聞くことで、妊娠・出産が母親の身体に与える影響の大きさを知ることができた。今回は子どもの健診に併せてチェックを行ったために高い参加率が得られたと考える。身体に関する悩みを抱えているものの医療機関にかからずに日常生活を送っている母親は依然として多いと推測され、気軽に相談できる窓口が必要であると考えられる。比較的容易に参加できる、子どもの健診の場での母親の健康チェックを継続し、少しでも悩みの軽減を手助けできるよう、保健学科学生として知識を重ねていきたい。

また、産後の腰痛に悩まされている母親が篠山市にも多くいることがわかった。今後は子どもを持つ母親を対象として腰痛教室を開催し、腰痛に悩む母親のサポートを行っていきたい。健康チェックや腰痛教室といった、産後の母親の健康に目を向けた活動を継続していくことが、篠山市の「母子にやさしい街づくり」の一助となると考える。

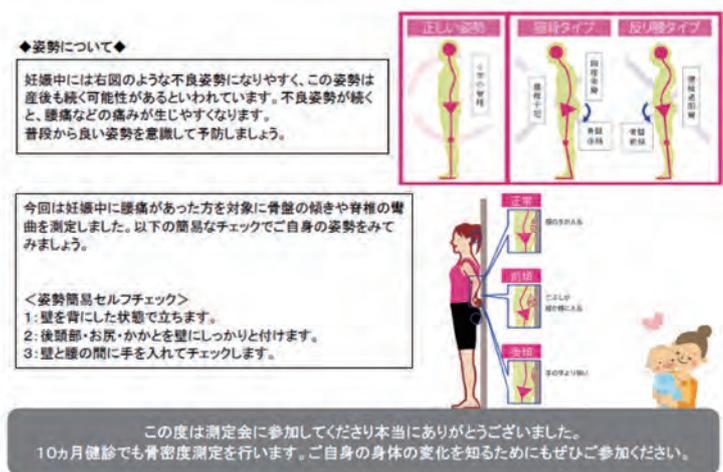


図2 フィードバック（4ヵ月児健診）



図3 フィードバック（乳児健康相談）

神戸市キーナの森における里山の伝統的管理の実践

神戸学生森林整備隊 明貝 直晃

1. はじめに

日本は国土の三分の一が森林に覆われている。森林面積の多くは人工林や里山など、人の手による管理を必要とする森林であるが、現在はこれらのほとんどが管理放棄されている状況にある。森林を持続的に管理していくためには、多大な労力と費用が必要であるため、国内の森林整備は遅れているのが現状である。このような問題を解決するため、全国各地でボランティア団体やNPOが森林整備活動を行っている。しかし、素人判断による誤った知識に基づいた森林整備が行われ、森林の健全な生育を妨げている例もみられる。また、ボランティアの高齢化が進み、活動が持続しない例も見られる。

神戸学生森林整備隊（以下「森林整備隊」）は、森林科学の専門知識を学んだ学生ボランティアの手により、科学的データに基づく管理を行うとともに、大学を母体とすることによってボランティア活動の持続性を実現することを目的として、平成25年度に発足した。

森林整備隊の主な活動場所は、平成29年度に開園予定の神戸市営の森林公園「キーナの森」である。キーナの森は、隣接する「あいな里山公園（国営明石海峡公園神戸地区）」および神戸市営「しあわせの村」と合わせると、神戸市内で最大級の面積を持つ連続した緑地になる。キーナの森では開園に向けて園内にある耕作放棄地や放置里山林の整備が進められている。

「キーナの森」は隣接する「あいな里山公園（国営明石海峡公園神戸地区）」とともに神戸市における「生物多様性保全のシンボル拠点」として整備する公園です。放置された里山に手を入れることで、希少種の保護を含めた豊かな生物多様性の保全・育成を行うとともに、環境学習や市民活動の拠点として活用することを目指しています。

神戸市 建設局 公園部 管理課 HP より

<http://www.city.kobe.lg.jp/life/town/park/intoro/shiawasenomori.html>

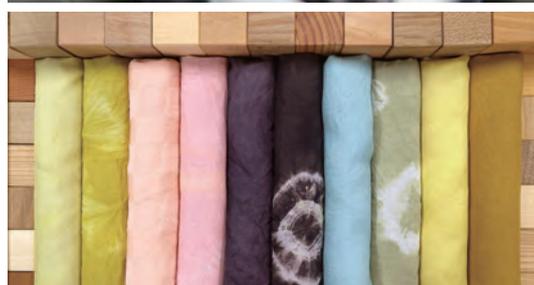
2. 活動報告

私たち大学生は、里山の伝統的な利用法を知る高齢者から学んだ知識や経験を受け継ぎ、次の世代に伝える役割を担うことができる。伝統的な里山の資源利用について学び、それを複数の世代で実践することは、地域住民による継続的な里山管理の実現につながる。昨年度は現在でも有効に用いられる里山の資源の探索を目的として活動を行った。今年度は平成27年度までに実施した活動を、反省を踏まえ継続していくとともに、里山資源の伝統的な利用法を学び、世代を超えた知識と経験の共有を目的に活動を行った。行った活動のうち例を以下に記す。

■草木染に挑戦

草木染は天然の植物から染料を作り出して繊維を染色する方法である。身近な植物で家庭でも手軽に染物ができることから、身近な里山資源の活用法として着目した。神戸ファッション美術館から草木染の講師を招き、学生はもちろんのこと、ひょうご環境創造協会や一般の方、学校教員、幼

稚園の先生といった参加者とともに、草木染の詳しい行程を学び、実践した。今回使用した材料はコブナサ・アカネ・ヌルデ・タデアイ・ヤマモモで、これらは全て神戸市内の里山で採取した。植物によっては煮出す際の温度や煮出す回数が違うため、注意しながら作業を行った。ミョウバン・鉄媒染の溶液に染色液に浸した布を入れると色が鮮やかに発色し、参加者は色の変化を楽しんでいた。最後は水でよく洗い、広げてみると、割り箸・小石等で各々がつけた模様も相まって、個性的な布が出来上がった。(写真上から、煮出し過程、鉄媒染につけた布、完成品)



■木イベントと薪小屋づくり

今年度神戸大学構内でエノキの大木が伐採された。本来なら「廃棄物」として処理されるが、ただ捨てられるだけではもったいないと感じた。このように町の中にある資源・材の有効活用法はないかと考え、伐採された樹木を使った木イベントと材を保管するための薪小屋づくりを行った。木イベントでは学内の学生と共に木から材を切り出して、ヘアゴムやペン立て、一輪挿しを作った。ヘアゴムは木目、木の色が可愛らしく、参加した学生からも好評であった。薪小屋づくりでは参加者が木イベントで残った材の薪割りと並行しながら、薪小屋を建設した。



(写真左から：材の切り出し、完成した木工芸品、薪小屋)

3. おわりに

今年度は学内だけでなく、様々な団体や人々と世代を超えた活動・経験を共にすることが出来た。そしてさらに里山資源を利用する活動を一回限りではなく、継続的に行いたいという思いも生まれた。今後は実際に地域でどれだけの需要があるのかというところまでを含め、里山資源の有効活用法が生きる仕組みを提案、実践していきたいと思う。

篠山市西紀南地区における農村地域活動

にしき恋

農学部 2回生 岩崎 智彦

神戸大学地域密着型サークル「にしき恋」は丹波黒大豆の生産地である兵庫県篠山市の西紀南地区で農業ボランティアや地域交流などをメインに毎週末活動しているサークルです。農学部が毎年篠山市内の各地区で開講している体験型授業「実践農学入門」が2012年度に西紀南地区で行われ、履修していた初代メンバーの「地域の方に恩返しをしたい」、「このつながりを大切にしたい」という思いからにしき恋は生まれました。

4年目となる今年度は新たに約40名がにしき恋に加入し、正式メンバーが初めて100人を超えました。そして、昨年4月から今年の1月末までに累計で1,148人が篠山に足を運んで活動を行いました。特に黒枝豆の収穫時期である10月の2週目から10月末までの間には、計9日の活動日にのべ243人が活動に参加して、農業ボランティアやにしき恋が地域の方からお借りした畑（通称「にしき恋 Farm」）での黒枝豆の収穫・製品化に携わりました。今年度はにしき恋のメンバー以外からのボランティア募集も積極的に行いました。10月の黒枝豆の収穫から12月の黒豆の収穫・製品化にかけて、学生ボランティアの募集を独自に行ったほか、「ボランティアと社会貢献活動」の講義の実習の受け入れも実施し、多くの学生が篠山に来て作業を体験しました。体験に来た人の中には、体験後ににしき恋に加入する人もいました。

西紀南地区の地域の方との距離も少しずつですが縮まってきています。今年度は新たに4名の農家さんのもとでボランティアを開始し、20件以上の農家さんのもとで農作業のお手伝いを行いました。また、今年度も自治会ごとの祭りや防災訓練などの地域のイベントにも積極的に参加し、地域の方との交流を深めました。11月上旬には、にしき恋が主催して懇親会を実施し、30名以上の方にお集まりいただきました。

西紀南の小学生との交流も増えました。昨年度より始まったにしき恋と西紀南の小学生との交流会を今年度は既に3回実施。普段なかなか出来ないことを大学生と一緒にチャレンジするのを目標に、メンバー内でプロジェクトチームを立ち上げ、プログラムや事前準備を進めました。7月に行った第1回目は竹を使って流しそうめんや七夕飾りづくり、竹ぼっくりと水鉄砲づくりをしました。8月に実施した第2回目は屋内でピタゴラ装置を作ったり、川で遊んだりしました。12月に実施した3回目の交流会ではクリスマス飾りやクリスマスケーキを作りました。いずれの回もたくさんのお子どもたちが来て、中には30名近い小学生が交流会に参加してくれる回もありました。また、サークル発足時から毎年行っている西紀南小学校での出前授業も今年度は9月末に実施。6年生には「キャリア教育」をテーマに、メンバーが将来の夢などをプレゼンテーションした後、子どもたちの「夢プラン」の作成のお手伝いをしました。3年生には「ふるさと学習」をテーマに、3年生のまち探検の発表を聞いたりにしき恋のメンバーがサークル活動や黒枝豆の栽培の仕方や地域のお祭りについてのプレゼンテーションを行ったりしました。子供たちにとって親や先生よりも歳が近い大学生との交流はとても新鮮なようで、「毎回楽しみにしているよ!」「次の交流会はいつ?」と言ってくれたり、他の地域イベントで会った時に一緒に声をかけてくれたりしました。来年度以降もこうした交流を続けていきたいと考えています。また、今までの交流会に来てくれていた子が中学生になっても継続して交流できるよう、西紀中学校との交流も考えています。

このように、いつもお世話になっている農家さんだけでなく、地域の様々な世代の方ににしき恋の存在を知ってもらえるようになりつつあります。これからも「地域密着型サークル」として地域に根差した活動を進めていきたいと思っています。

篠山や西紀南のこと、黒豆や黒枝豆のことをたくさんの人に知ってもらうために、今年度も「にしき恋 Farm」でサークルメンバーが自分たちで育てた黒枝豆を大学内や都市部のマルシェで販売しました。特に学内販売では、毎年実施している農学部での販売に加えて新たに国際文化学部での販売を開始し、農学部以外の多くの学生にも黒枝豆や篠山のことを知ってもらうきっかけになりました。また、都市部のマルシェへも多数出店し、大学のおひざ元である六甲の「成徳マルシェ」をはじめ新大阪駅構内の「新大阪駅マルシェ」や京都市内などで販売を行いました。

全国の農業系サークルとの交流を今年度も行いました。初めての取り組みとして、鳥取大学の田舎応援戦隊三徳レンジャーと京都大学のでこべじカフェと共同で様々な味のどら焼きを作成し、昨年10月23日に開催された KOBE みなとマルシェにて販売しました。この共同販売のテーマは「生産から加工まで」であり、3団体での合宿を篠山で二回開き試作や話し合いを繰り返し、レシピの作成や販売方法を決定しました。どら焼きの生地に使われる米粉は三徳レンジャーが栽培したお米から作り、餡にはにしき恋が栽培した黒枝豆を用いました。また、生地に練りこんだり餡に用いたりした野菜に関しては、規格外野菜などを用いて1日限定カフェや加工品販売を行っているでこべじカフェがいつもお世話になっている農家さんから仕入れました。生産者と加工者が力を合わせることで、より一層素材の良さを消費者に伝えたり、食と農に興味を持ってもらったりすることができるのではないかと思います。また、他団体と‘交流’するだけでなく‘共同販売’することで、自分達には持っていない考え方や技術などを吸収することができ、今後の活動の刺激になりました。今後はただ商品を売るのではなく、体験型のような消費者との会話がよりできるようなイベントを3団体共同で行いたいと考えています。

このように、多くの学生が篠山に足を運び、農業ボランティアやイベントを通して地域の方々との交流を深め、篠山の魅力を都会のたくさんの人に発信していき、新たな人を篠山に呼ぶ、という初代メンバーが思い描いていた理想が少しずつ形になってきています。また、初代メンバーの中の1人が篠山で新たな事業を展開しようと住みこみで準備を始めました。今後も「西紀に恋して、みんな来い」をモットーに、西紀南の地域を盛り上げてたくさんの人に魅力を知ってもらえるよう活動を続けていきたいと思っています。



新たな農家さんとの交流も増えました①



新たな農家さんとの交流も増えました②



西紀南の小学生との交流会の様子



三団体でのコラボ販売の様子

平成28年度 学内公募事業 募集要項

平成28年度「地域連携事業」募集要項

1. 目的
各部局等で計画している地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより、本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。
2. 対象テーマ
地域活性化について、自治体・地域団体等と連携した活動
3. 対象取組事業
部局の支援のもとに下記の①～③いずれかに該当する事業を対象とします。
① 協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
② 自治体等や地域団体と協同行う萌芽的取組事業
③ 複数部局による取組事業
注) ただし、以下の部局を除く。
・人文学研究科
・人間発達環境学研究科
・保健学研究科
・農学研究科
昨年度までの採択例については産学官連携グループまでお問い合わせ下さい。
※ 兵庫県内を中心とした活動が望ましい。
4. 支援額及び採択件数（予定）
支援額 1事業につき 30万～70万円
採択件数 3～6件
5. 対象
全部局及び各センター（地域連携センター及び同センター設置部局、人間発達環境学研究科を除きます。）
6. 公募期間及び結果通知
受付期間：平成28年3月18日（金）～4月18日（月）
結果通知：平成28年5月中旬
7. 提出書類
① 平成28年度「地域連携事業」申請書
② 所要経費内訳書
※地域連携推進室ホームページより様式をダウンロードできます。
8. 対象事業経費
謝金、旅費、印刷費、会議費（会場使用料、機材使用料等）、消耗品費等
※光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。
9. 事業報告
① 平成28年度地域連携活動発表会（12月頃開催予定）でのプレゼンテーション
② 平成28年度地域連携活動報告書（平成29年3月発行予定）に掲載する実施報告の提出（平成29年2月中旬までに提出願います）
③ 下記報告書類の提出
（所定の様式により平成29年4月中旬までに提出願います）
・実施報告書 1部
・実施経費経理報告書 1部

提出及び問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ 078-803-5391 担当：山村
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp
ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

《選考》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め8名程度で構成する審査委員会で、次の方針に基づいて審査します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確化され、かつ実現性の確保に適切な配慮がなされているか。
- ③ 自治体や他大学、NPO等と部局を挙げての組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域連携の取り組みが大学の教育・研究に結びついているか。
- ⑤ 他の地域のモデルとなり得るような先導的取組であるか。
- ⑥ 地域文化の振興、育成した人材の定着・活用及び地域の活性化につながるような取り組みとなっているか。
- ⑦ 今後の展開の見通しが確実なものであると考えられるか。
- ⑧ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

平成28年度「学生地域アクションプラン」募集要項

1. 趣旨
地域を元気にする学生の様々な活動は、地域に歓迎され、また、期待されています。神戸大学地域連携推進室では、地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生の活動を支援するため、「学生地域アクションプラン」を公募します。
2. 募集対象
学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動。
ただし、特定の政治、宗教、営利等の活動を目的としないこと。
※ 兵庫県内の活動であることが望ましい。
3. 応募資格
神戸大学の学生が主体となって組織され、活動を支援する教員と共に地域活性化のための取組みを行う団体。
※ 事業責任者（申請者）は、教員とします。
4. 支援額及び採択件数（予定）
申請上限額は25万円とし、2～5件の採択を予定しています。
5. 支援対象経費
 - ① 謝金：講演会の講師等に支払う謝金等
 - ② 旅費：講演会の講師等に支払う交通費及び宿泊費等
 - ③ 印刷費：ポスター、チラシ、報告書の製本・印刷費等
 - ④ 会議費：学外施設の会場使用料等
 - ⑤ 消耗品費：文房具、製作用資材等※ 予算配分は、申請教員に対して行いますので、同教員により執行していただきます。
6. 公募受付期間
平成28年3月18日（金）～4月18日（月）
7. 結果通知及び事業費配分予定
平成28年5月
※ 採択、非採択に関わらず、すべての申請教員及び代表学生に結果を書面で通知します。
8. 提出書類
 - ① 平成28年度「学生地域アクションプラン」申請書
 - ② 団体概要（会則、構成員名簿等）
 - ③ 活動企画書
 - ④ 収支予算書※ 地域連携推進室 Web ページから様式をダウンロードして下さい。
※ 書類作成にあたって不明な点があれば、別記問合せ先までご連絡ください。
9. 提出先
研究推進部連携推進課産学官連携グループ
（文理農キャンパス正門すぐ 連携創造本部棟5階事務室）
10. 事業報告（採択者に義務が生じます）
 - ① 平成28年度地域連携活動発表会（12月開催予定）でのプレゼンテーション
 - ② 平成28年度地域連携活動報告書（平成29年3月発行予定）に掲載する実施報告の提出（平成29年2月中旬までに提出願います）
 - ③ 下記報告書類の提出
（所定の様式により平成29年4月中旬までに提出願います）
 - ・実施報告書 1部
 - ・実施経費経理報告書 1部

問い合わせ先

地域連携推進室 Tel: 078-803-5977 佐々木
連携推進課 産学官連携グループ Tel: 078-803-5391 山村
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp
ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

《選考について》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め、8名程度で構成する選定委員会で、次の方針に基づき選考します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確にされ、かつ実現性の確保に適切な配慮がされているか。
- ③ 自治体や地域住民、NPO等と協働で実施する組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域における活動が実施団体等の構成員の地域貢献に対する意識の向上に繋がっているか。
- ⑤ 地域における保健・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、環境保全、地域安全等に貢献する活動であるか。
- ⑥ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

※ 申請書の電話番号等の情報は、申請団体との連絡を目的としており、これ以外には使用しません。

付 録



—第19号—

地域・だいがく連携通信

—神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進室
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町1-1
TEL : 078-803-5391
FAX : 078-803-5389
E-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

COC + 事業に取り組んでいます



MUSUBU

COC+ 事業シンボルマーク
大学間、あるいは学生、大学、企業
を結ぶという意味を込めて愛称を
「MUSUBU」としました。

神戸大学が中心となって申請した「地域創生に定める実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業が、平成27年度文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択されました。平成28年6月6日には、平成28年度第1回目の協議会を本学で開催し、今年度の事業方針を決定いたしました。

COC+ 事業は産学官一体となってプラットフォームを構築し、地域課題解決に資する人材育成を行うとともに、若者の地元定着を目指す事業です。事業協働機関には本学のほか、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社が参画しています。

兵庫県は日本の縮図と言われ、多様な地域課題を有しています。本事業では、各大学がこれまで培ってきた地域社会形成や課題解決のために蓄積してきた成果をもとに、「歴史と文化」「自然と環境」「子育て高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の5領域にコーディネーターを配し、教育プログラムを開発しています。本学では、平成29年度には、共通教育科目の中に「地域形成基礎論(仮)」、「ひょうご神戸学(仮)」を開講し、地域住民として必要な基礎力を養っていく予定です。また、事業協働機関と連携し、様々なインターシッププログラムを通して、地元企業の魅力を発見し、地域で暮らすことについて考える機会を提供していきます。

グローバル人材育成をテーマに 国際協力研究科と生野高校が交流

平成28年7月14日、兵庫県立生野高等学校の生徒(38名)が、本学の国際協力研究科を訪問しました。生野高校の所在する朝来市と神戸大学は平成16年に連携協定を締結し、これまで生野町の歴史文化遺産を中心とした地域連携事業を行ってきました。

この度、「地域・企業・大学・海外との連携によるグローバル教育」を目標に掲げている生野高校と本学国際協力研究科の教員・学生との交流を持つ機会が設けられました。

当日は、四本健二研究科長の歓迎メッセージの後、本研究科の修了生で現在ユニセフに勤務されているマリアナ・クーリカン氏から「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)とユニセフの活動」をテーマとした英語での講義がありました。また、本研究科の小川啓一教授からは「これから期待されるグローバル人材」をテーマに日本語での講義があり、参加した高校生からは活発な質問がありました。

生野高校の生徒達は、国際協力研究科が開発途上国の教育省中・上級官僚を対象に実施していたJICA課題別研修「教育行財政」の講義にも参加し、研修員が作成した自国の教育改善計画書の発表も聴講しました。最後に、本研究科の留学生と事前に与えられたテーマをもとにグループに分かれて英語でディスカッションを行いました。



生野高校の生徒と国際協力研究科の学生・教員ら(六甲台講堂前)

神戸市キーナの森における里山の伝統的管理の実践

学生地域アクションプランよりー神戸学生森林整備隊の活動

平成28年度学生地域アクションプランに採択された神戸学生森林整備隊の代表学生である堀田佳那さんにお話を伺いました。

ー活動の概要について教えてください。

活動拠点の「キーナの森」は神戸市北区と西区の区境にあり、現在開園に向けて整備が進められています。私たちは、里山保全活動をされている方と一緒に、キーナの森の主園路周辺にある林道を手作業で整備しています。その他に、カブトムシの産卵床作りなど里山資源の探索や開園後にどのようなイベントができるか試行しているところです。

ーどのような人たちが参加していますか。

学部生から大学院生まで15名程度、卒業後も関わってくれる人もいます。主に農学部出身者ですが、発達科学部や理学部、他大学の学生も所属しています。里山管理はこれまで継続性がないことが問題でした。学生団体を作れば、毎年新しい学生が加入するので、引き継ぐことができるのではないかと考え、学生サークルを立ち上げました。

ー2014年に堀田さんが始めた団体なのですね。

そうです。団体を設立した理由の半分は、植栽による自然の復元が実際に正しくできているのかという自分の研究の実践をしたいという思いからでした。元々私の研究フィールドは、キーナの森の北部分「再生の森ゾーン」でした。そこは、神戸空港の建設のために掘削された地域で、人の手で植栽された緑化地でしたが、荒廃したままになっていました。そこでどういった山林にしたいのか、隣の山を目標にと考えていたのですが、結局はその山林も荒れていました。「それじゃあ里山管理も必要じゃないのか?」と思い、学生団体という形にすれば、自分一人の考えだけでなく、やりたい人が里山管理に参加してくれるだろうと考え、まずは研究室のメンバーと一緒に始めました。ちょうど、キーナの森を管理されている方とも関係があったので、一緒に活動しようということになり、里山の知識を教えてくださいました。



薪小屋の完成!



ヒサカキの伐採

ー活動内容はどのように決めるのでしょうか。

昔ながらの里山管理と同じように活動しているので、春は薪割り、夏は林道整備、冬は炭焼きを実施するなど、全体の活動の骨子は決まっています。それ以外に、先ほどの昆虫調査などは、夏に行えることが少ない時に、メンバーの提案で実施することになりましたし、薪割りをした後、置く場所がないので、必要に迫られて薪小屋を作るなどもあります。日々の活動の中で広がることも多いですが、今年からは何をやるべきかについて、ミーティングで意見を出し合っ、次の活動に生かそうということも行っています。

ー食べる活動もあるみたいですね。

楽しまなければ意味がないというのがコンセプトの一つです。お茶を沸かすときは、ヒサカキを切って、火で炙って、ヤカンに入れて作ります。少しツンとした味で、私は好きです。しかも明るい里山を作るには、ヒサカキは切らなければいけない木なのです。

ーまさに地産地消ですね。それらの知識は一緒に活動する年配の方に教えていただくのですか。

そうです。主に指導いただいているのは、そういった知識が豊富なご高齢の方です。昔ながらの薪の作り方や木の組み方、蔓で薪をまとめる方法などを教わっています。例えば、木を切る時に、なぜそしてどのタイミングでその木を切るのかまで指導してください。言葉として聞いていても、実際やってみないと分からないことが多いです。里山はどのように管理されていたと本を読んだだけでは分かりませんが、教えてもらって実践し、その後に読み返すと、「ああ、これをやったのか」とすんなり理解できます。小さな植物の名前を教えてもらい、本のこの部分に載っているのか、と今まで自分のアンテナに引っかからなかったものが引っかかるようになりました。私は里山に全然興味ないと言っていたのに、気づけば里山のことにどっぷりはまっていました。

ー本日はお忙しい中ありがとうございました。

神戸大学持続的災害支援プロジェクト Konti による熊本派遣報告会

平成 28 年 7 月 28 日、学生の災害支援団体「神戸大学持続的災害支援プロジェクト Konti」による、熊本県の西原村と南阿蘇村での支援活動報告会(活動日程:7月16～18日)が学内で開催されました。まず、代表の稲葉滉星さん(工学部4回生)から挨拶があり、被災した地域の復旧・復興に向けて、被災者一人一人の気持ちを受け止める場・空間づくりを行っていききたいとの発言がありました。

続いて、メンバーから支援活動について報告がありました。1日目には、西原村出身の本学生が行っている西原村での支援団体「わかば meeting」による食器市の手伝いや、足湯・ミニ縁日が行われました。食器市に来られたお客さんの中には素麺を盛るための大きなお皿を求めておられた方がいたことから、支援する側として、その土地や季節柄で地元住民がどのような食器類を必要としているのかを知る必要があるとのことでした。足湯・ミニ縁日のイベントは、西南学院大学と東京の支援団体と一緒に活動しました。地震の前には開催していたお祭りが今年には中止になり、プールも壊れてしまったことから、縁日も“足湯”のお湯を水に変えた“足水”が子どもに大盛況だったと報告されました。



イチゴ農家での農業支援の様子

2日目と3日目は、南阿蘇村においてイチゴ農家での農業支援、西原村においては半倒壊家屋のゴミ処理と元避難所の支援物資の整理を手伝いました。

報告会の最後に熊本県出身の学生による地元の魅力紹介がありました。会場からは、現在の被災者の心情や、他の支援団体との関係づくりなどについて活発な意見交換が行われました。

次の活動は9月の予定ですが、これからの長い復興過程において現地での活動だけでなく、神戸での報告会なども行いながら支援活動を継続していくとのことです。

大分県中津市と連携協定を締結

神戸大学は、平成 28 年 4 月 22 日、大分県中津市と連携協定を締結しました。大分県中津市は、本学の前身である神戸高等商業学校初代校長、水島鏡也先生の生誕の地です。水島先生は、22年の長きにわたって校長を務め、今日の神戸大学の礎を築かれました。

調印式ではまず、神戸大学から武田学長、中津市から奥塚市長、古江市議会議長による挨拶があり、その後、協定書の調印が行われました。武田学長は「人間性豊かな水島先生の精神を受け継ぐ次代の人材育成に特に寄与したい。」と話し、奥塚市長は「水島先生のご縁を基に、実ある連携を積み重ねながら関係を今後築いていきたい。」と述べられました。

平成 28 年 6 月 3 日には、連携事業の一環として大分県中津南高校で、吉井昌彦副学長による「日本経済の今後を考える」と題した出前講座が開かれました。当日は、全校生徒を対象に、学問分野である「経済学」の定義から、日本経済の変遷や経済情勢についての話があったほか、神戸大学の礎を築いた水島鏡也先生の出身地である中津市との関係についても触れられました。



調印式での奥塚市長と武田学長



中津南高校での出前講義の様子

平成 28 地域連携 学内公募事業

地域連携推進室では、学内の新しい地域連携の芽を育てるため、教職員や学生による地域活性化のための活動を支援しています。今年度は、次の各事業が採択されました。

● 地域連携事業（教職員対象）

国際文化学研究所	映像を媒介とした大学とアーカイブの地域連携
経済学研究所	複数大学の連携による小学校跡地活用 「サテライトキャンパス事業」
医学部附属病院	地域健康度の向上を目指した「かかりつけ薬剤師」育成と 地域医療連携推進
工学研究科	被災地定点観測を通じた多世代災害語り継ぎと手法の開発
工学研究科	鶴甲団地・高倉団地再生・活用プロジェクト

● 学生地域アクションプラン（学生対象）

神戸大学アメリカンフットボール部	フラッグフットボールを通しての地域との交流
神戸在宅呼吸ケア勉強会	神戸在宅呼吸ケア地域連携MAP改訂版の作成と地域導入
母子健康応援プロジェクト	母子にやさしい街づくり
神戸学生森林整備隊	神戸市キーナの森における里山の伝統的管理の実践
にしき恋	篠山市西紀南地区における農村地域活動

平成 28 年度 神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成

灘区との連携協定に基づき、教職員・学生からなる組織を対象に「地域の課題解決および魅力向上を目的として実施する活動・事業」に対して灘区が助成を行っています。今年度の採択事業は次のとおりです。

人間発達環境学研究所（教職員）	鶴甲いきいきまちプロジェクト
まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト 一まちTフェス'16ー
CROSS LINK @ 653（学生）	六甲山森林保全のための勉強会
灘区地域活動センター（N.A.C）（学生）	灘区内の災害復興住宅の集会場におけるふれあい喫茶の運営や戸別訪問活動

活動報告（2016年3月～2016年8月）

3月 03日	(人文)	特別展「明治期の山田家と鉱山経営」生野銀山から華坂鉱山へ（～3月21日）
07日	(大学)	大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成（灘区公募事業）公募開始
08日	(工学)	震災復興学シンポジウムー災害対応力を備えた社会のあり方検証ー
16日	(大学)	平成27年度第3回地域連携推進室会議
17日	(大学)	地域連携事業・学生地域アクションプラン公募開始
25日	(大学)	平成27年度神戸大学地域連携活動報告書を発行
4月 22日	(大学)	神戸大学と大分県中津市が連携協定を締結
27日	(大学)	平成28年度第1回地域連携推進室会議
5月 11日	(大学)	中津市議会議員来訪 平成28年度第2回地域連携推進室会議
28日	(保健)	保健学研究所地域連携センター「第9回 Cinema Cafe」
6月 03日	(大学)	大分県中津南高校での出前講義
06日	(大学)	平成28年度第1回ひょうご神戸プラットフォーム協議会
7月 14日	(国協)	生野高校生徒が国際協力研究科を訪問
26日	(法学)	久元・神戸市長による「行政学」講義
8月 11日	(人文)	西脇地域及び西脇小学校の形成・設立に関する調査（～12日）
18日	(農学)	地域連携セミナー&篠山イノベーターズスクール説明会 『農村における人材育成としごとづくり』（梅田インテリジェントラボラトリ）

平成 28 年度 神戸大学地域連携活動報告書

平成 29 年 3 月発行

発 行 神戸大学 地域連携推進室

連絡先 〒 657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1

Tel:078-803-5391 Fax:078-803-5389

Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印 刷 田中印刷出版(株)
